



2021年度

海外進出日系企業実態調査（中東編）

－在中東日系企業の営業利益回復が鮮明に
湾岸諸国の脱炭素化に高い関心－

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2022年1月13日

目次

調査結果のポイント	3
調査概要	4
回答企業プロフィール	5
I. 営業利益見通し	6
II. 今後の事業展開	14
III. 中東の投資環境	21
IV. 有望ビジネス分野	34
V. イスラエル国交正常化の影響	44

※「サプライチェーンにおける労働・安全衛生など人権に関する方針」、「環境問題への対応」、「デジタル関連技術の活用、課題」については「2021年度 海外進出日系企業実態調査－全世界編－」を参照ください。

調査結果のポイント

在中東日系企業の営業利益回復が鮮明に ～湾岸諸国の脱炭素化に高い関心～

01

営業利益見通し/ 今後の事業展開

2021年は黒字企業の割合がすべての国で増加して過去5年間で最も高い65.2%に。前年減の反動や新型コロナに起因する売上増により前年比改善を見込む企業が増加。今後の事業展開は、拡大が約4割で前年比7.0ポイント増となった。

02

中東の投資環境

中東のビジネス環境について約5割が市場規模・成長性を評価。一方で、5割以上が突然の制度導入や変更、法制度の未整備・不透明性を課題と回答。イラン・イスラエル・トルコでは不安定な政治・社会情勢、UAEやイスラエルでは不動産賃料の高騰を挙げる声も多かった。

03

有望ビジネス分野

有望分野は資源・エネルギーが最多で、再生可能エネルギーや水素、アンモニアなどの脱炭素関連が高い割合を占めた。今後の注目国については、サウジアラビアが1位、UAEが2位で、その理由を「脱炭素化」とする回答も多かった。

調査概要

調査目的

- 中東地域（アラブ首長国連邦（UAE）、トルコ、サウジアラビア、イラン、ヨルダン、イスラエル、クウェート、カタール、バーレーン、オマーンの10カ国対象）における日系企業活動の実態を把握し、その結果を提供する。

調査対象

- 各国に拠点を有する日系企業を対象に現地でアンケート調査を実施。
有効回答数230社
（UAE106社、トルコ45社、サウジアラビア24社、イスラエル13社、カタール10社、イラン13社、ヨルダン10社、クウェート5社、バーレーン2社、オマーン2社）

調査時期

- 2021年9月1日～9月30日

回収状況

- 有効回答率は90.2%。中東10カ国に進出する日系企業255社にアンケートを送付。うち、有効回答数が230社。

備考

- 調査は今年度でUAEが9回目、サウジアラビアが8回目、トルコは全産業を対象にして7回目、カタールは5回目、その他は4回目の実施。
- 対象企業アンケート調査フォーム画面を掲載したURLを通知し、記入・返信してもらう、もしくは日本語・英語のアンケート用紙をEメールで送付する手法を採用した。
- 回答の比率（%）はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。
- 報告書内に記してある「N」は有効回答数（母数）。

地図

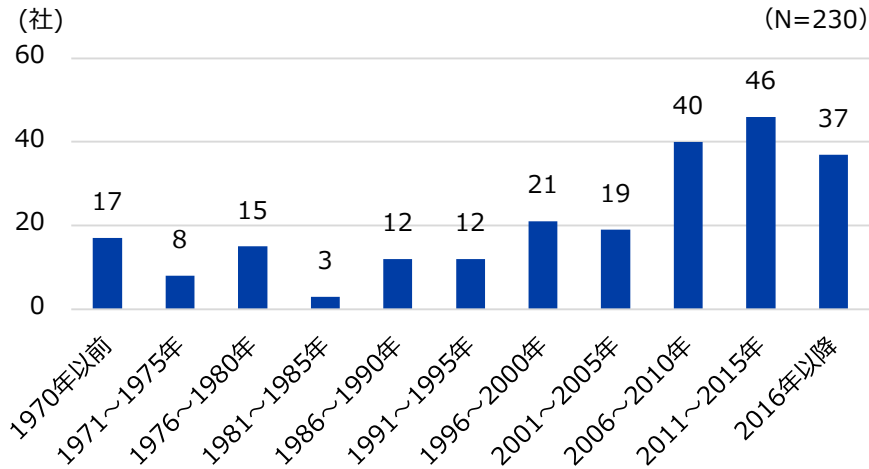


日系企業数 (2020年10月1日現在)	拠点数	前年比
アラブ首長国連邦	339	-2.3%
トルコ	259	-0.8%
サウジアラビア	113	0.0%
イスラエル及びガザ地区等	92	-1.1%
カタール	31	-3.1%
イラン	27	-6.9%
ヨルダン	22	0.0%
オマーン	19	0.0%
クウェート	19	-5.0%
バーレーン	18	0.0%
レバノン	7	0.0%
イエメン	0	0.0%
イラク	-	-
シリア	-	-
合計	946	-1.6%

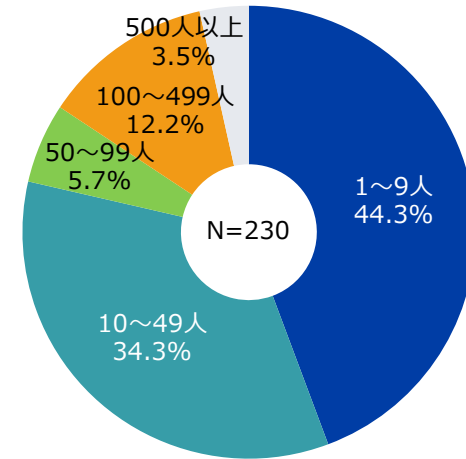
出所：外務省 海外進出日系企業拠点数調査（2020年調査結果）

回答企業プロフィール

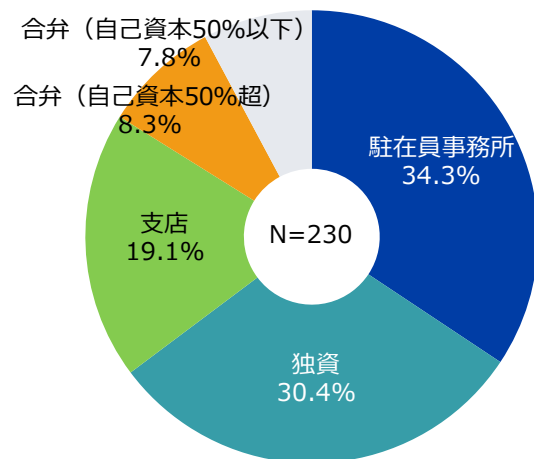
設立年



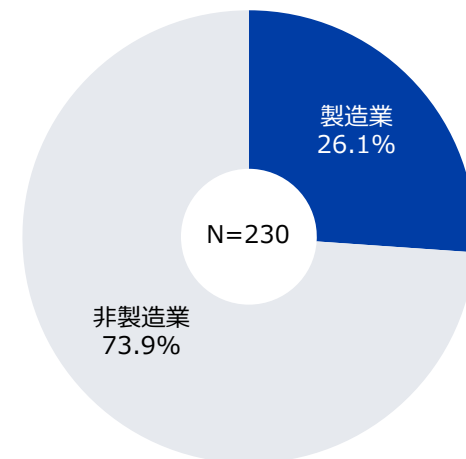
従業員数



進出形態



業種 (製造業・非製造業)



(注) 営業利益の発生しない支店や駐在員事務所は、本社など上位組織の当該市場における営業利益を回答している。

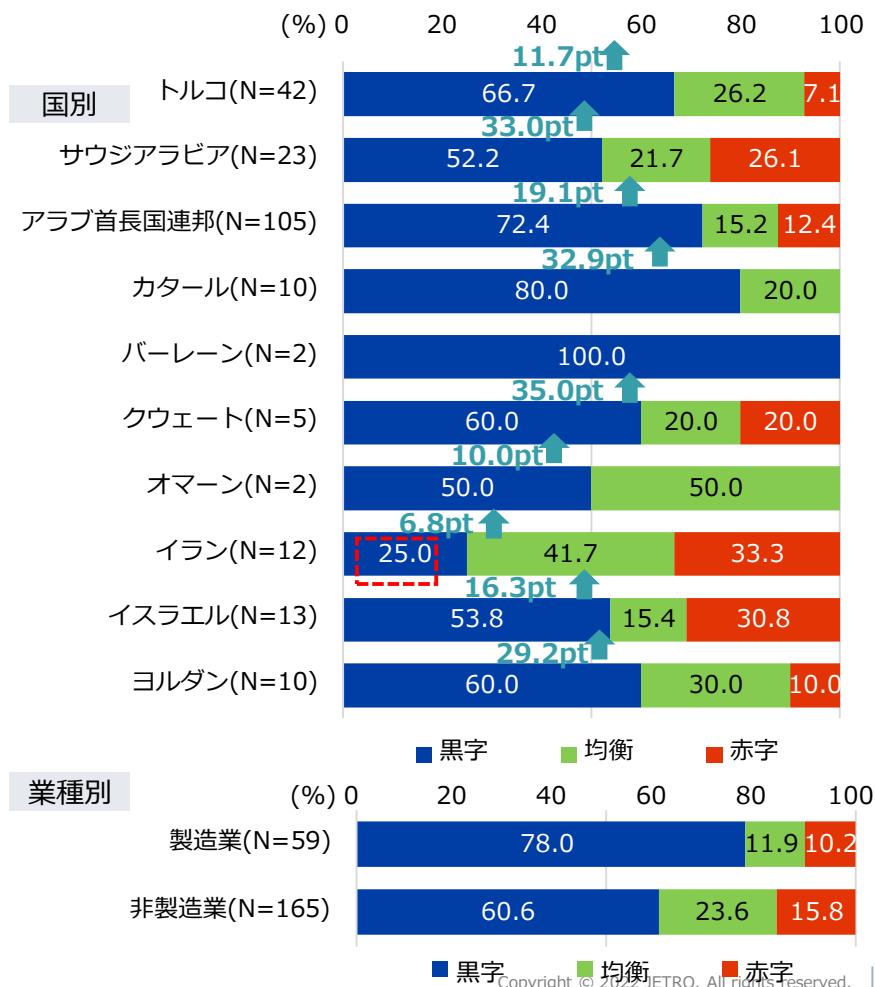
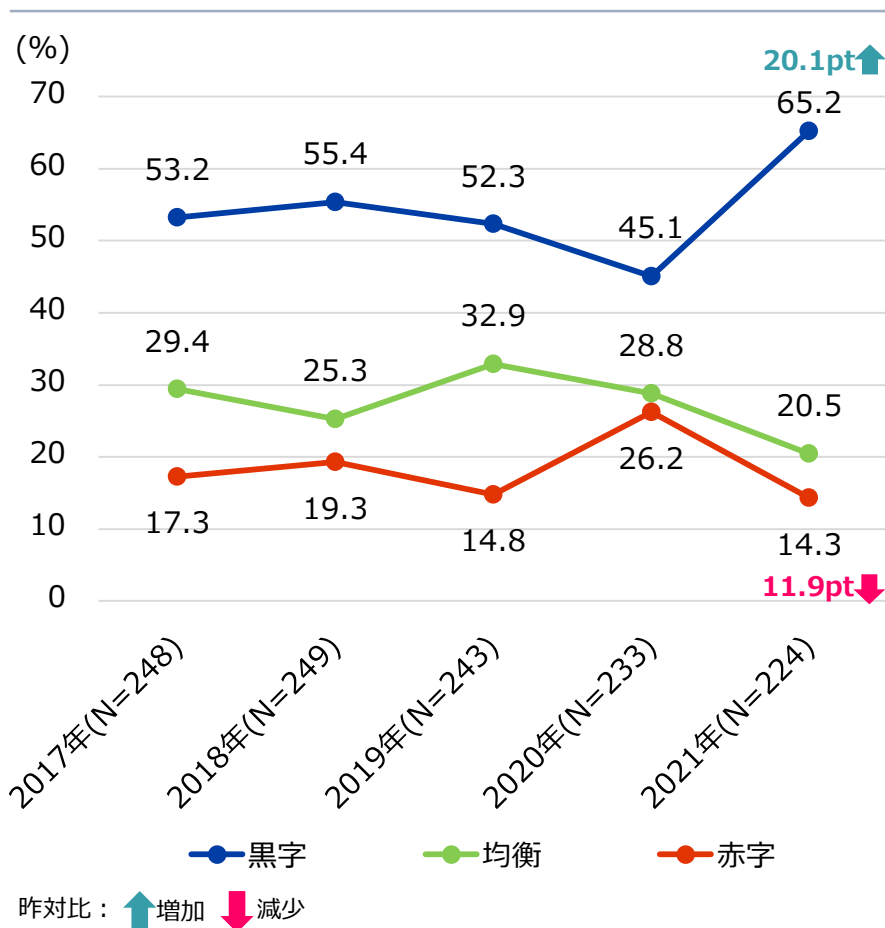
JETRO

I. 営業利益見通し

1 | 2021年営業利益見込み（全体推移・国別）

- 2021年に「黒字」を見込む企業の割合は65.2%。前年比で20.1ポイントと大きく増加。
- イランを除く多くの国で黒字が過半を占める。サウジ、カタールは前年比30ポイント以上の黒字増。

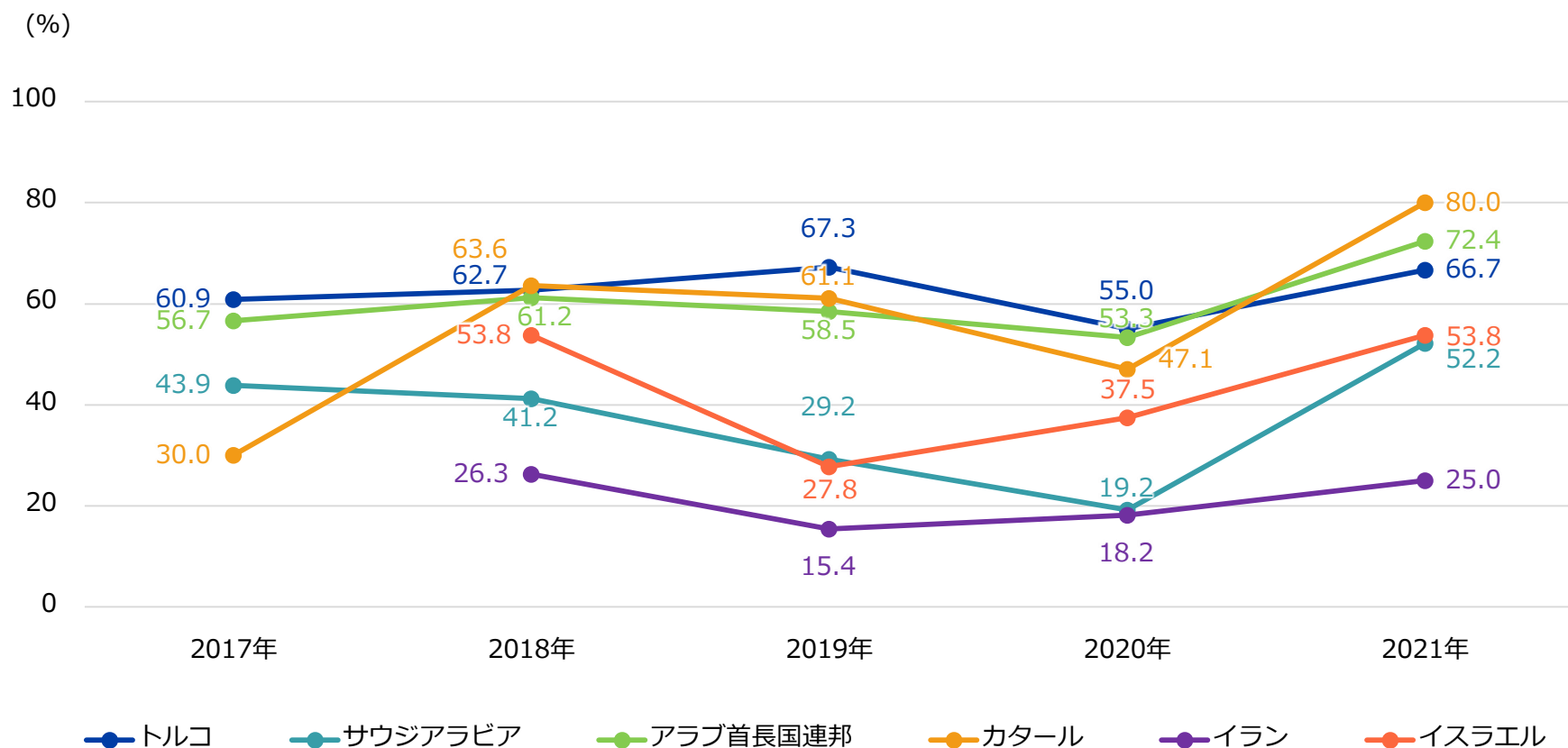
営業利益見込み推移



2 | 2021年営業利益見込み（国別・黒字割合推移）

- 2021年はすべての国で黒字企業の割合が増加。
- イランでは黒字が25.0%にとどまり、赤字の33.3%を下回る。

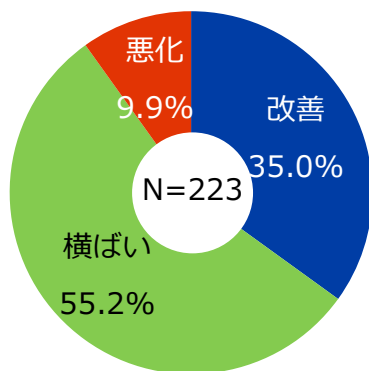
黒字企業の割合の推移



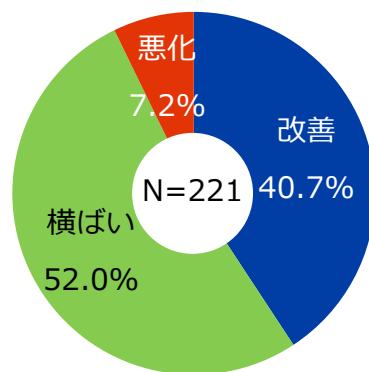
3 | 2021年営業利益見込み・2022年見通し（前年比）

- 2021年・22年とも、前年比で「横ばい」の企業が5割以上で最多。
- 2021年～22年にかけて、「改善」の割合が増加、「悪化」の割合も減少。

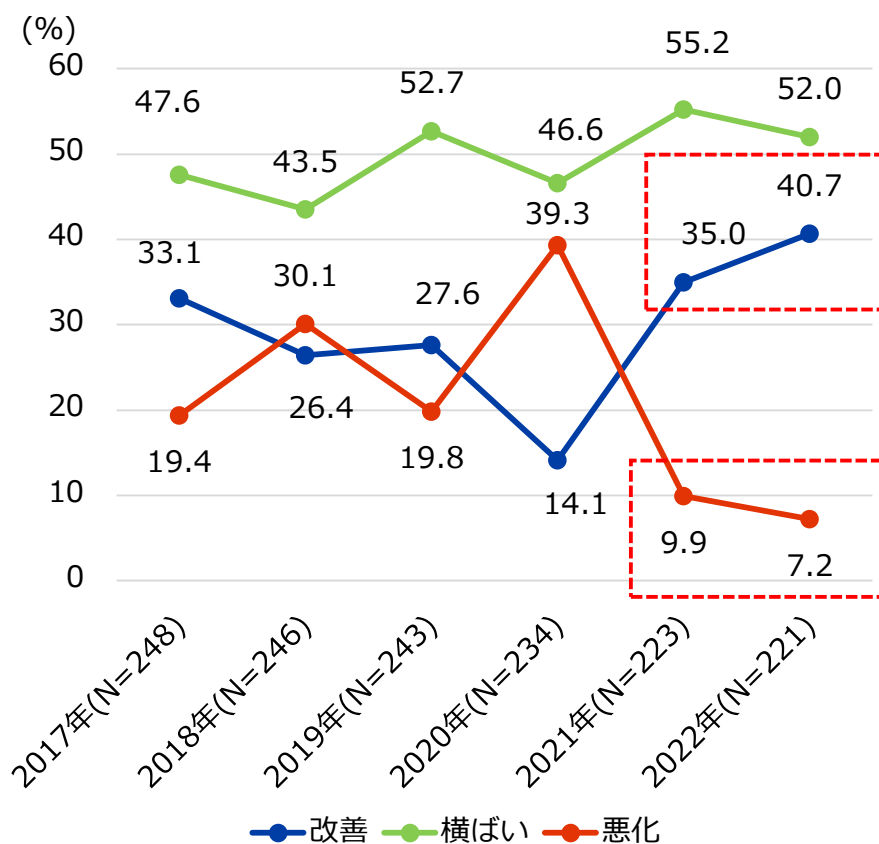
2021年の営業利益見込み(前年比)



2022年の営業利益見通し(前年比)



営業利益見込み（前年比）の推移

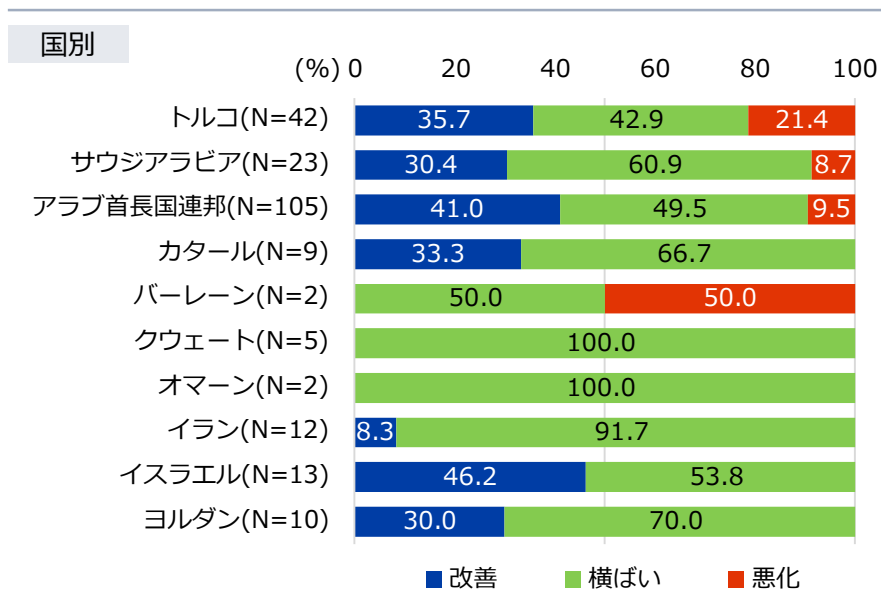


(注)2017～2021年は見込み、2022年は見通し。

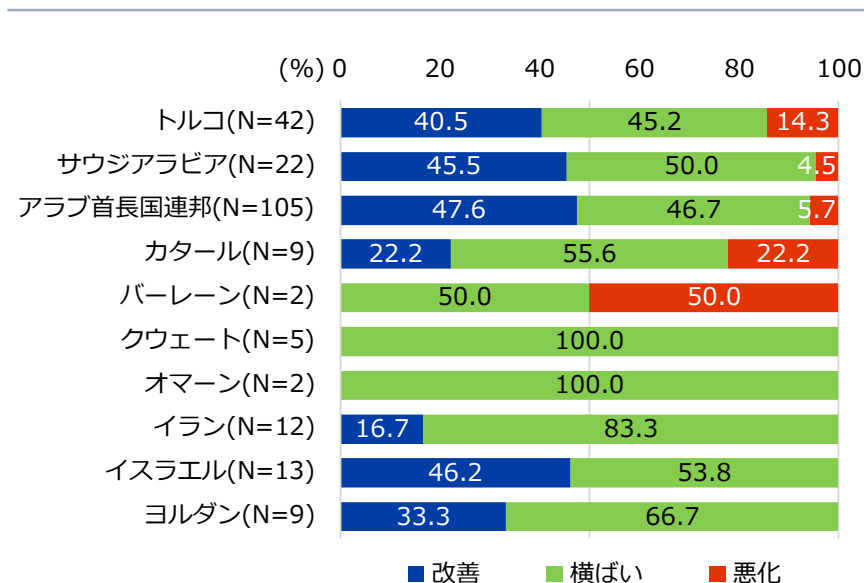
4 | 2021年営業利益見込み・2022年見直し（国別・業種別）

- 前年比は、国別に見た場合も、2021年・22年とも「横ばい」が最多。
- 2022年はUAE、イスラエル、サウジアラビア、トルコで4割以上が「改善」の見込み。

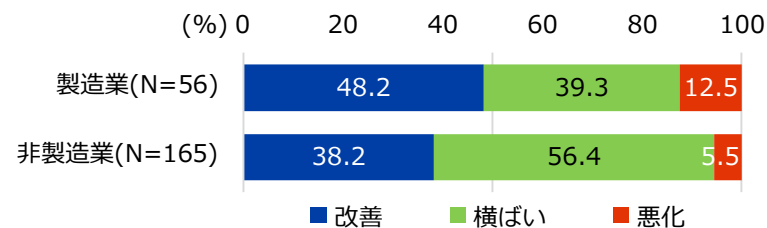
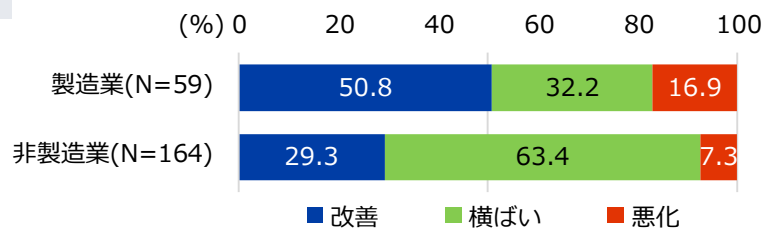
2021年の営業利益見込み(前年比)



2022年の営業利益見直し(前年比)



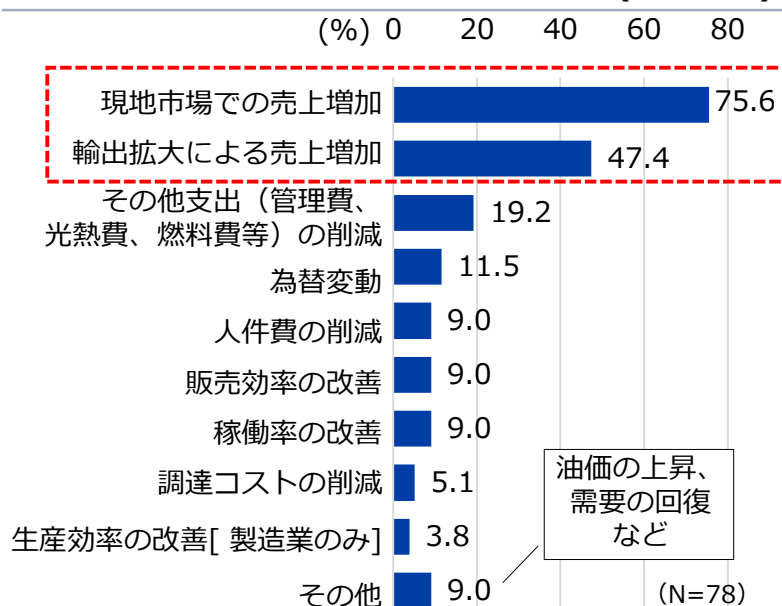
業種別



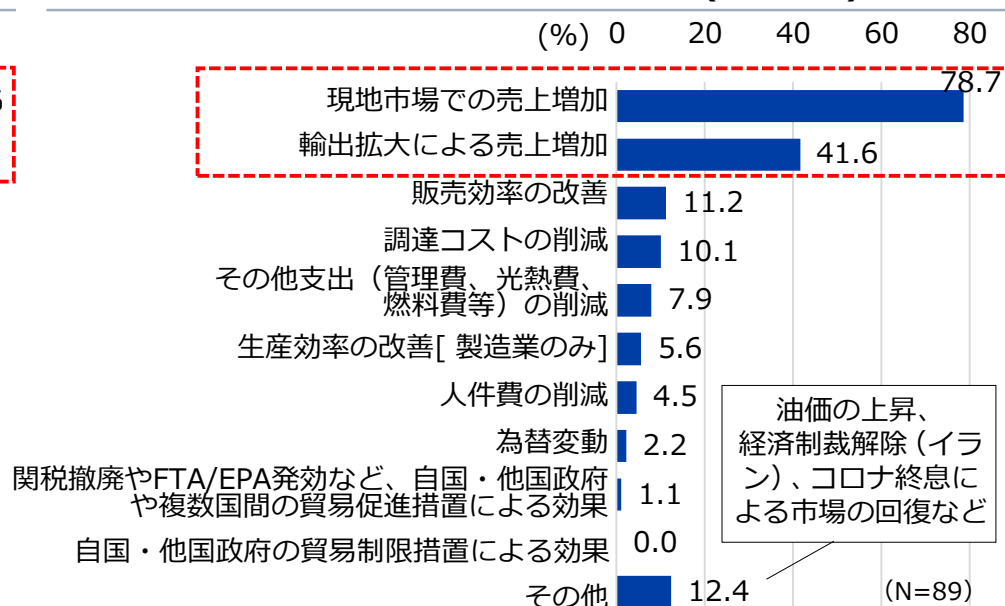
5 | 2021年営業利益見込み・2022年見通し（改善理由）

- 2021年・22年ともに「現地市場での売上増加」が約8割で最大。「輸出拡大」が4割以上で続く。
- 21年の改善理由は、約6割の企業が「前年の新型コロナによる売上減の反動」との回答。

2021年営業利益見込み前年比改善の理由(複数回答)



2022年営業利益見通し改善の理由(複数回答)



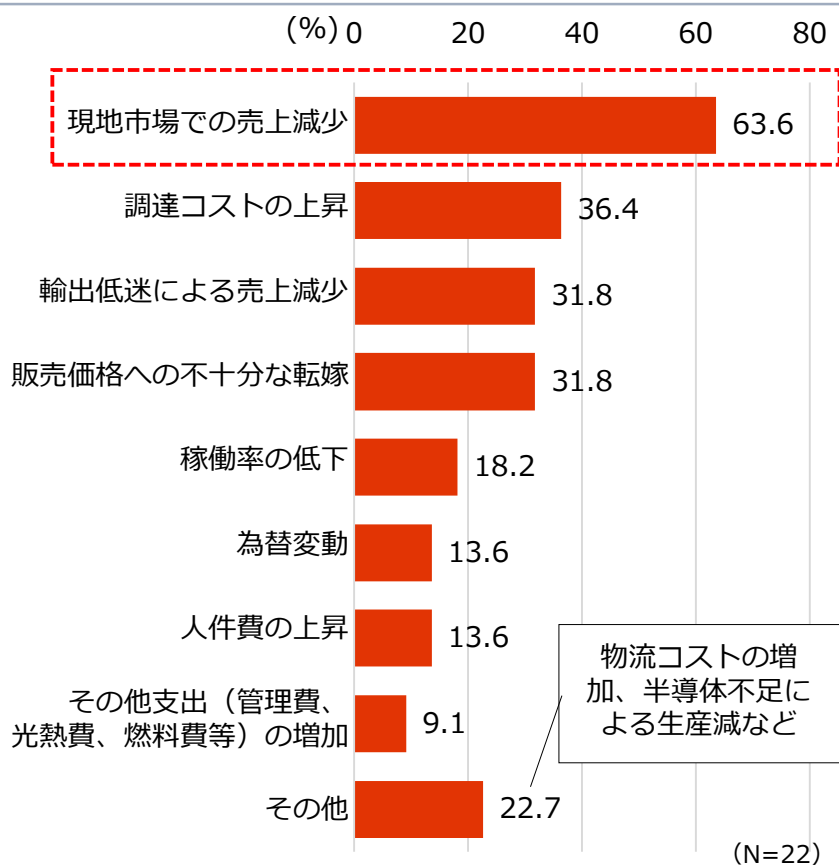
2021年営業利益見込み（前年比）が改善する理由（複数回答）

改善の理由（上位順）	前年の新型コロナによる売り上げ減の反動（増）が要因	新型コロナに起因する売り上げ増が要因	その他の要因
1 現地市場での売り上げ増加（N=55）	58.2%	16.4%	41.8%
2 輸出拡大による売り上げ増加（N=37）	59.5%	21.6%	35.1%

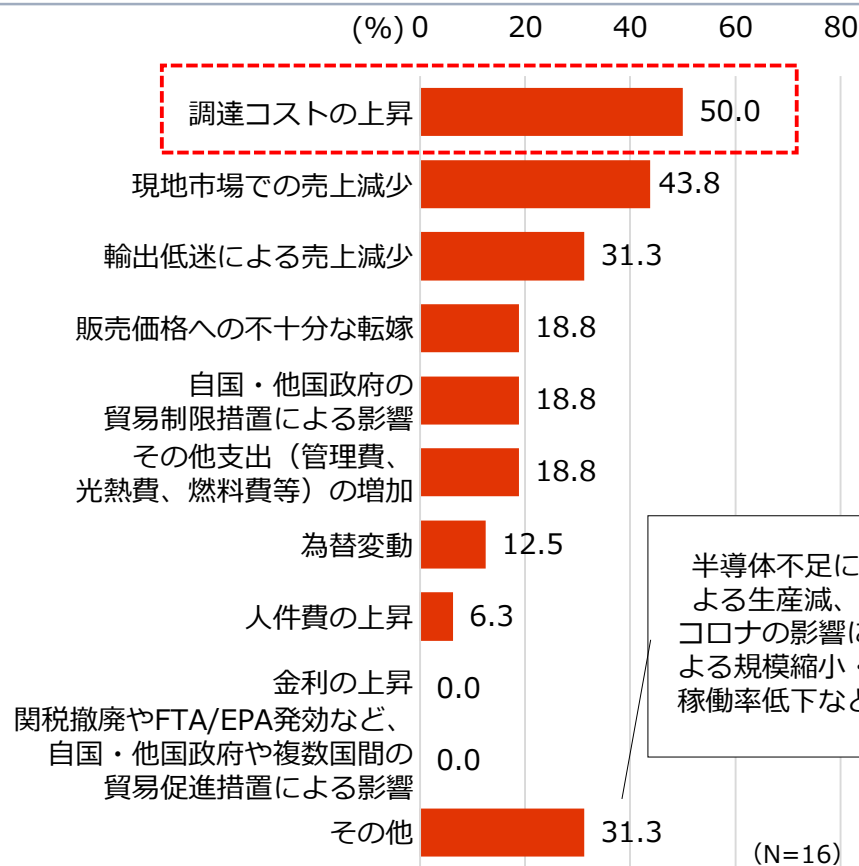
6 | 2021年営業利益見込み・2022年見通し（悪化理由）

- 2021年は「現地市場での売上減少」が最大。
- 他方、2022年は「調達コストの上昇」がトップに。新型コロナ等がもたらした国際物流の混乱の影響が今年も続くと予想する回答が多い。

2021年営業利益見込み前年比悪化の理由(複数回答)



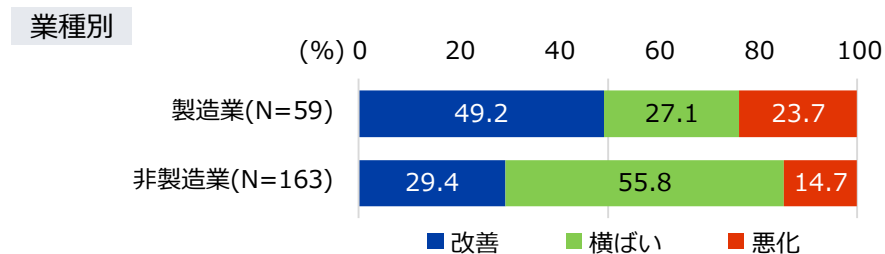
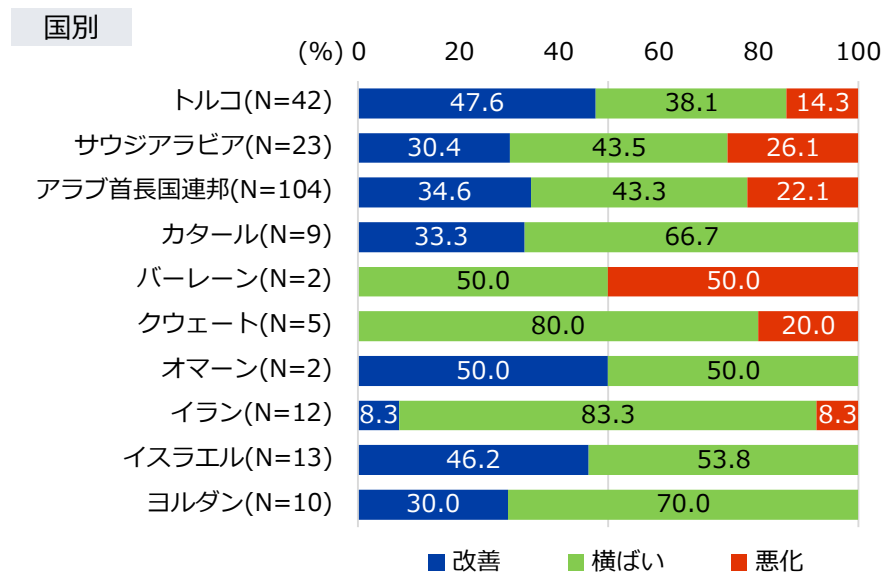
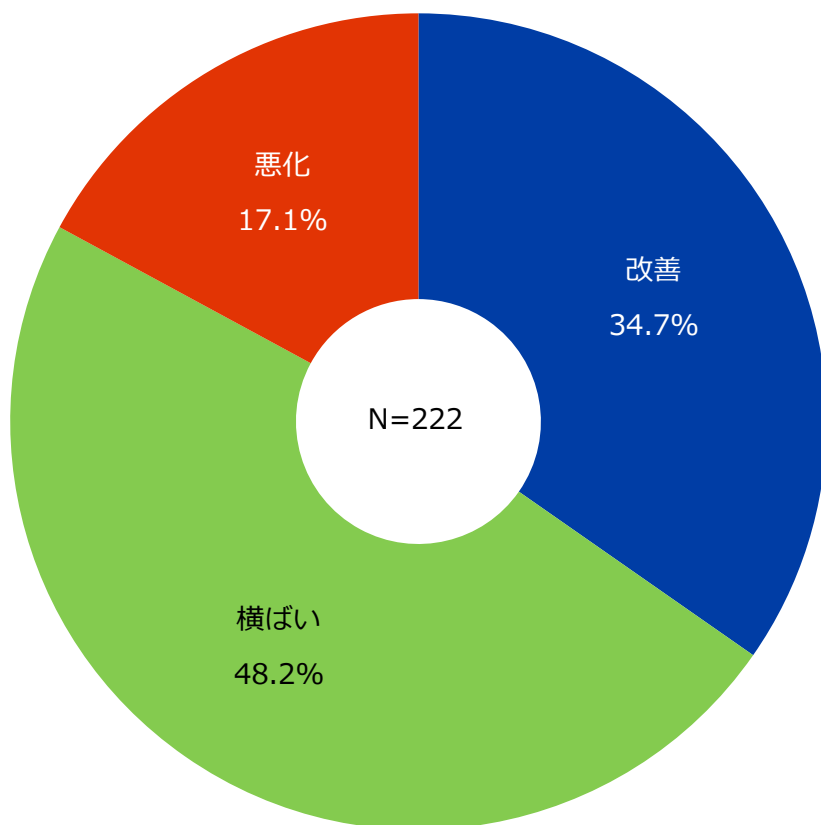
2022年営業利益見通し悪化の理由(複数回答)



7 | 2021年営業利益見込み（新型コロナ拡大前後比）

- 新型コロナ拡大前後（2019年/21年比）で見ると、「横ばい」が48.2%で最多。
- 「改善」との回答も34.7%。「悪化」が17.1%となった。

2021年の営業利益見込み（新型コロナ拡大以前の2019年実績比）



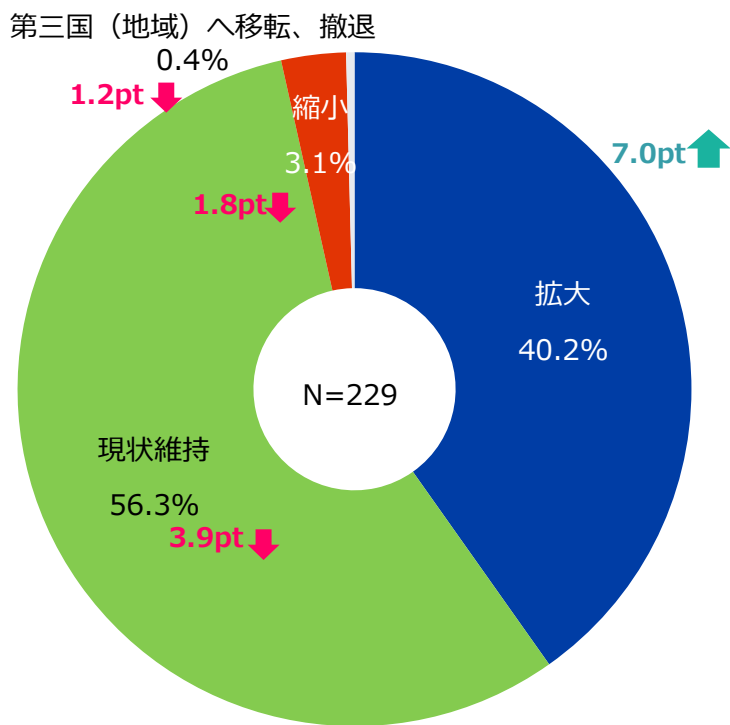
JETRO

Ⅱ. 今後の事業展開

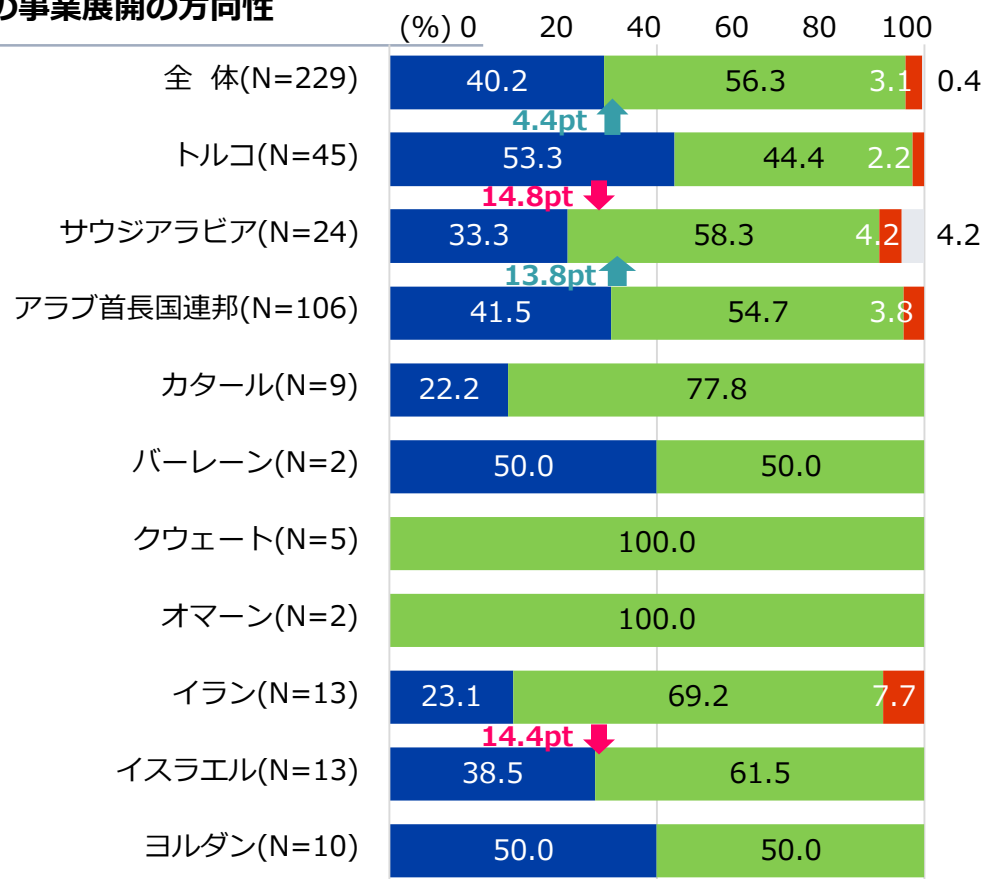
1 | 今後の事業展開（全体・国別）

- 今後の事業展開は、最も多い回答は「現状維持」で56.3%を占め、前年比3.9ポイント減。
- 「拡大」は、前年から7.0ポイント増の40.2%。国別ではトルコが最大で53.3%が「拡大」と予想。UAEは「拡大」が前年比13.8ポイント増。サウジ・イスラエルは14ポイント台の減少。

今後1～2年の事業展開の方向性



昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

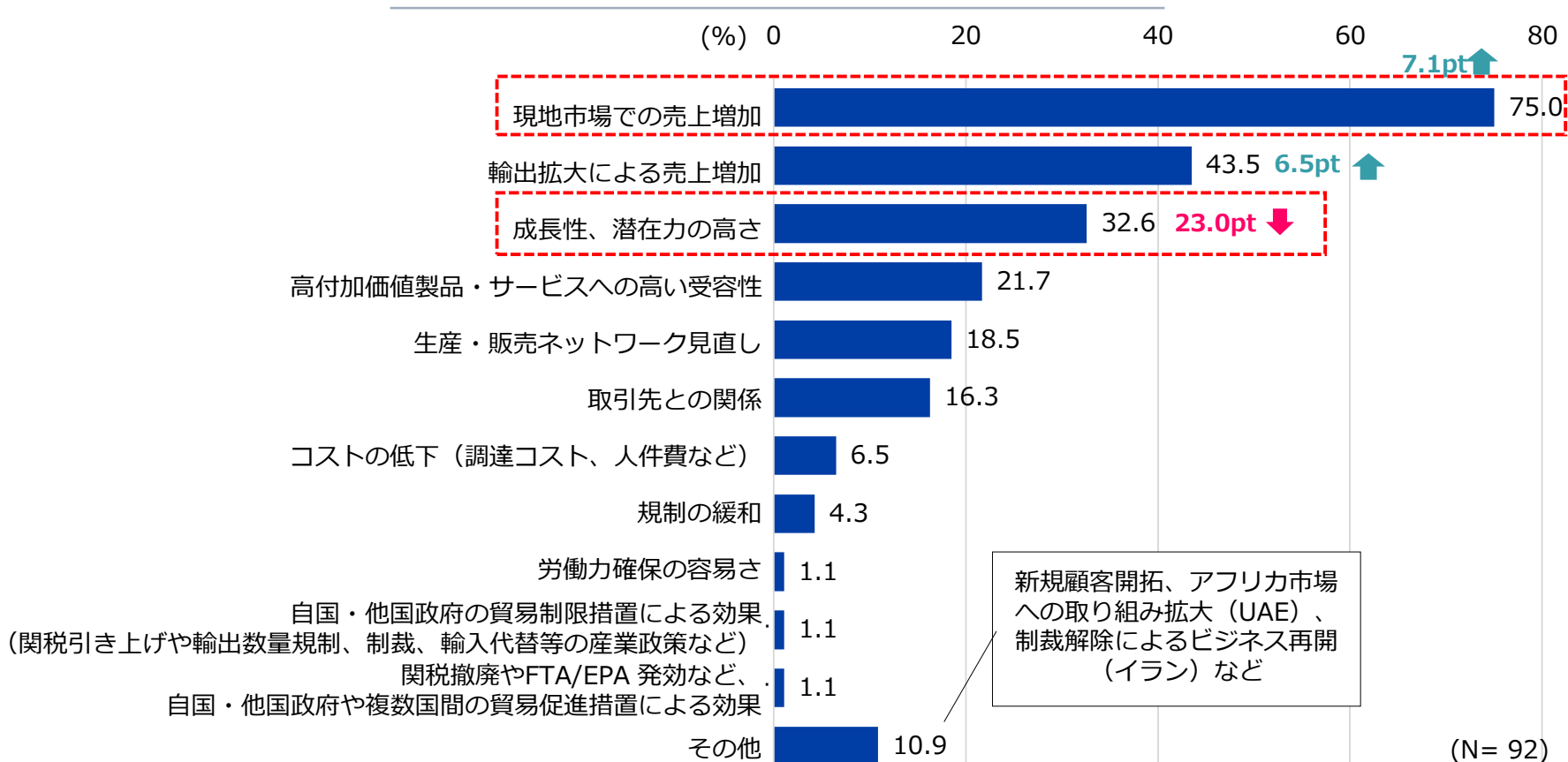


■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国（地域）へ移転、撤退

2 | 今後の事業展開（拡大の理由）

- 事業拡大の理由は、「現地での売上増」が75.0%で最大。
- 「成長性・潜在力の高さ」は約3割で3位も、前年より23.0ポイント減。

事業拡大の理由(複数回答)

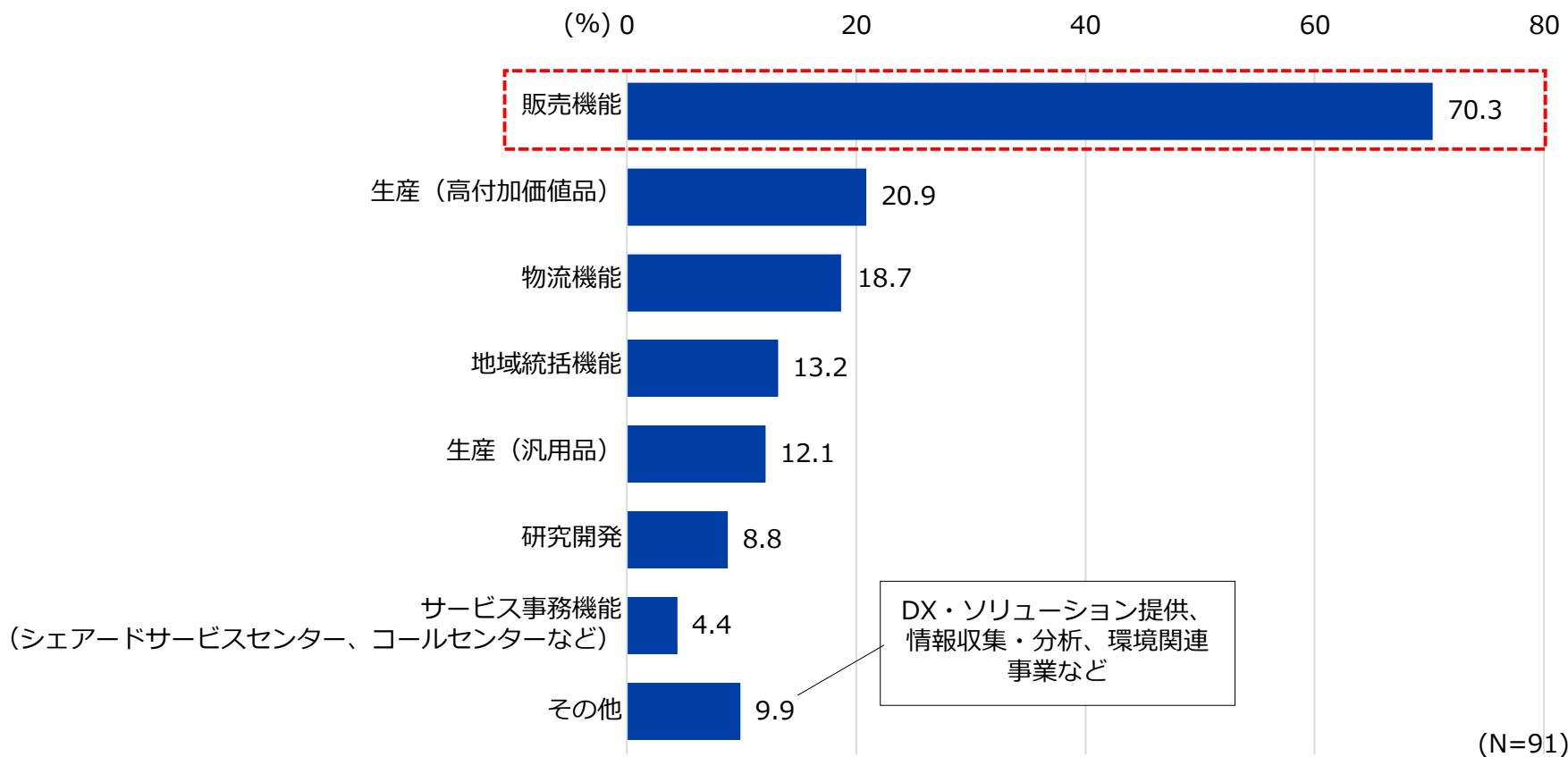


昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

3 | 今後の事業展開（拡大する機能）

- 拡大する機能は、「販売機能」が約7割で最大。
- 「高付加価値品の生産」や「物流機能」も続くが、約2割にとどまる。

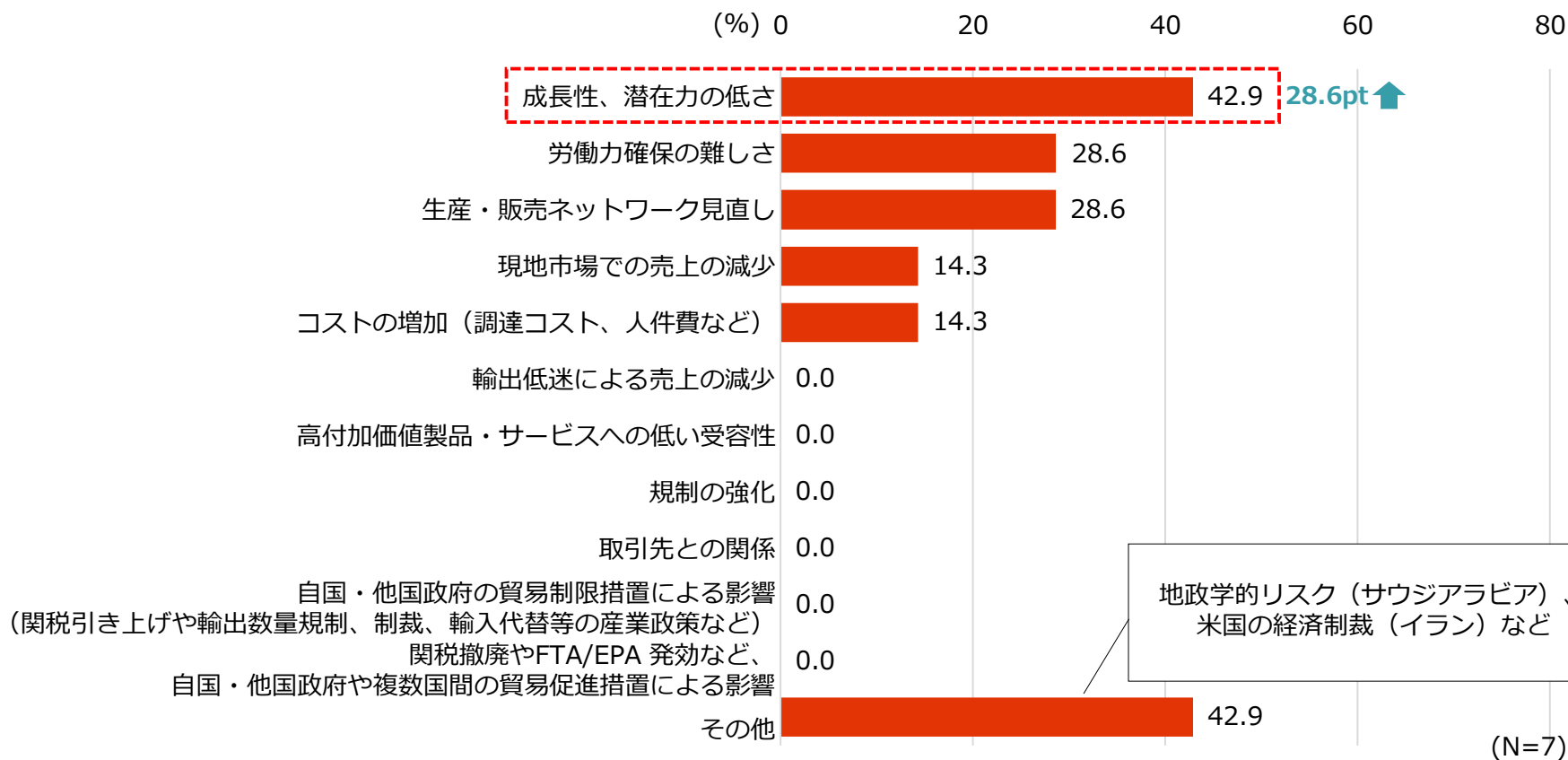
拡大する機能〈複数回答可〉



4 | 今後の事業展開（縮小および移転・撤退の理由）

- 縮小等の理由は「成長性、潜在力の低さ」が約4割。
- 「成長性、潜在力の低さ」が、前年より28.6ポイント増。

縮小、第三国(地域)へ移転、撤退の理由〈複数回答可〉

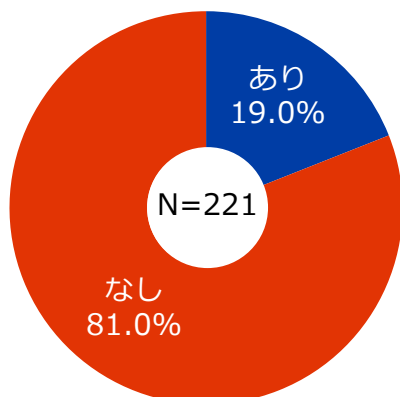


昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

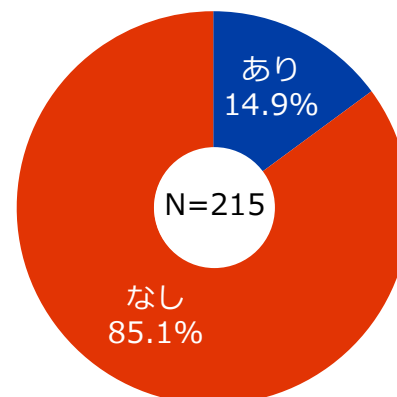
5 | 今後の事業展開（事業戦略の見直し予定）

- いずれの事業戦略でも、「見直し予定なし」が約8割以上を占める。
- 「販売戦略」「経営・管理体制」では、約2割の企業が「予定あり」と回答。

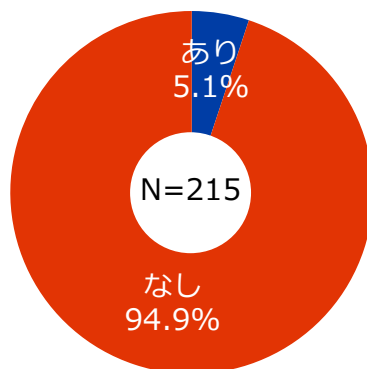
販売戦略の見直し予定〈単一回答〉



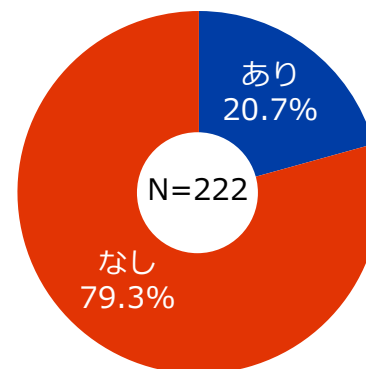
調達の見直し予定〈単一回答〉



生産の見直し予定〈単一回答〉



経営・管理体制の見直し予定〈単一回答〉

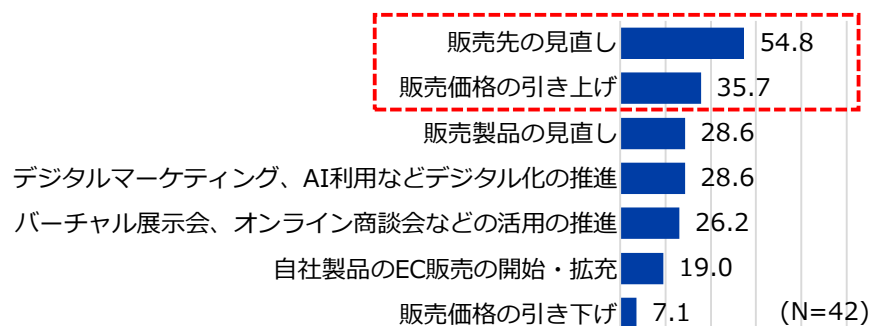


6 | 今後の事業展開（事業戦略の見直し内容）

- 「販売先／調達先」を見直す企業が最多。生産面では「新規投資/設備投資の増強」が約8割。
- コロナ禍を受けて、経営・管理体制では「在宅勤務やテレワークの活用拡大」が最大。

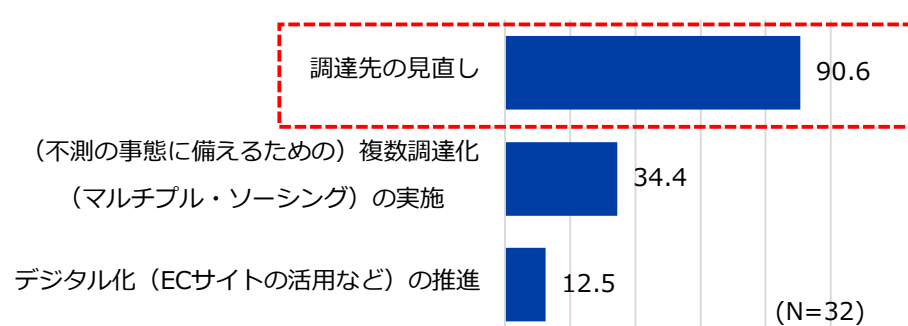
販売戦略の見直し内容

(%) 0 20 40 60 80 100



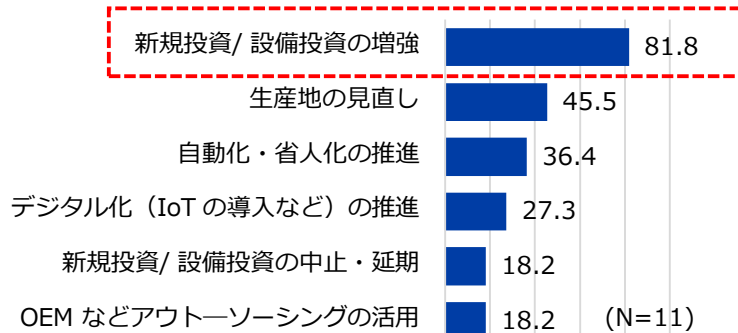
調達の見直し内容

(%) 0 20 40 60 80 100



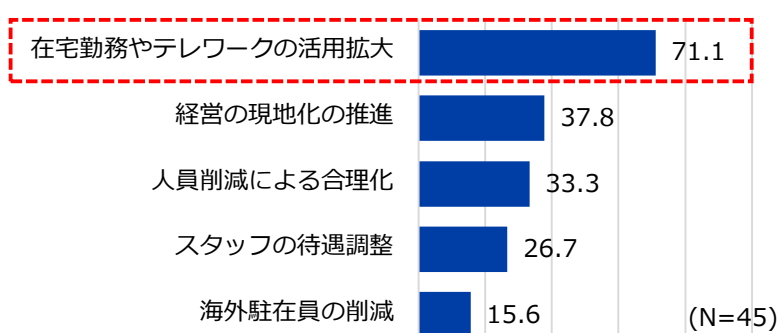
生産の見直し内容

(%) 0 20 40 60 80 100



経営・管理体制の見直し内容

(%) 0 20 40 60 80 100



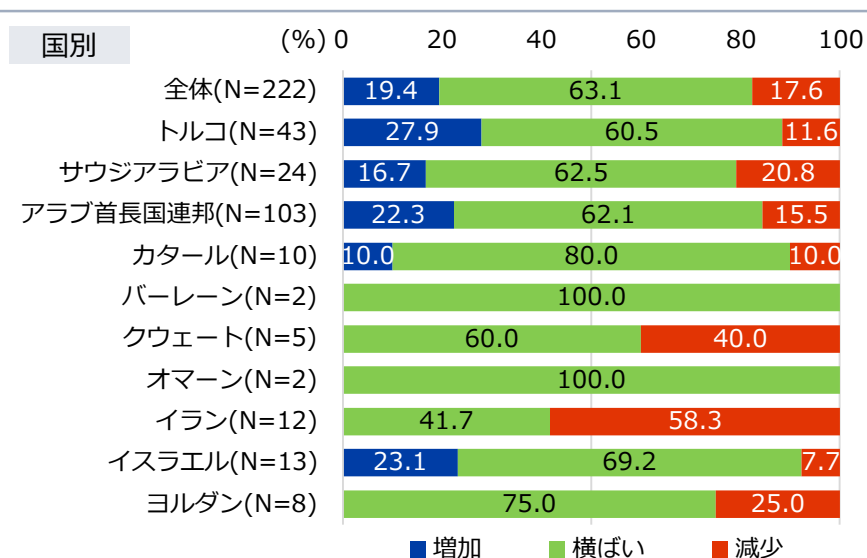
JETRO

Ⅲ. 中東の投資環境

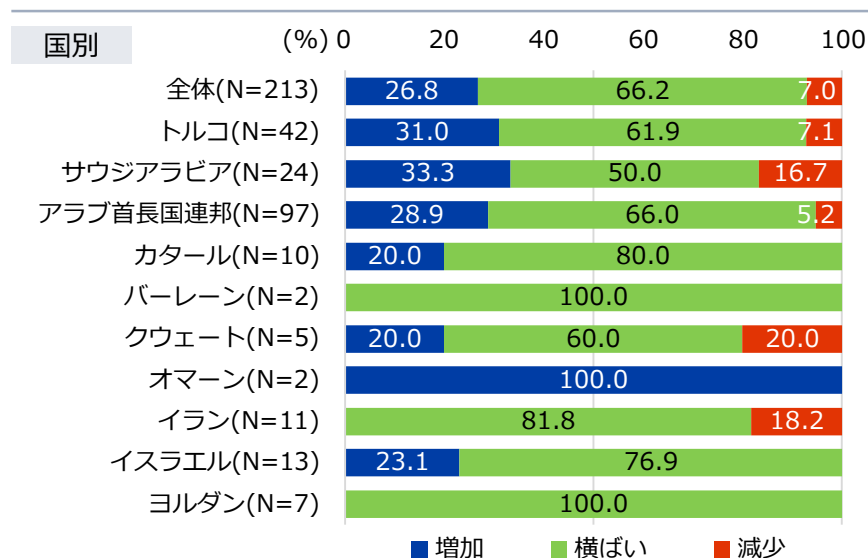
1 | 現地従業員数（過去1年の変化と今後の予定）

- 現地従業員数は、過去1年間も今後の予定も「横ばい」が6割以上。
- 国別に見ると、イランは過去1年間で58.3%の企業が「減少」。クウェートも40.0%が「減少」と回答。

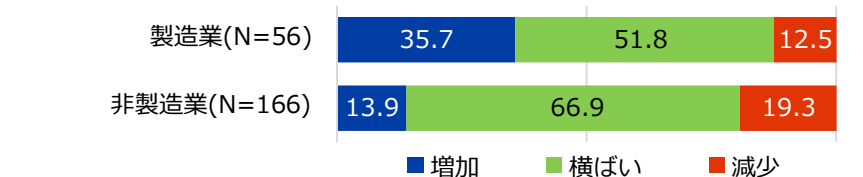
【現地従業員】過去1年間の変化



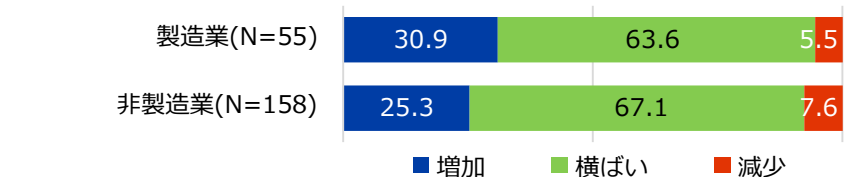
【現地従業員】今後の予定



業種別 (過去1年間の変化)



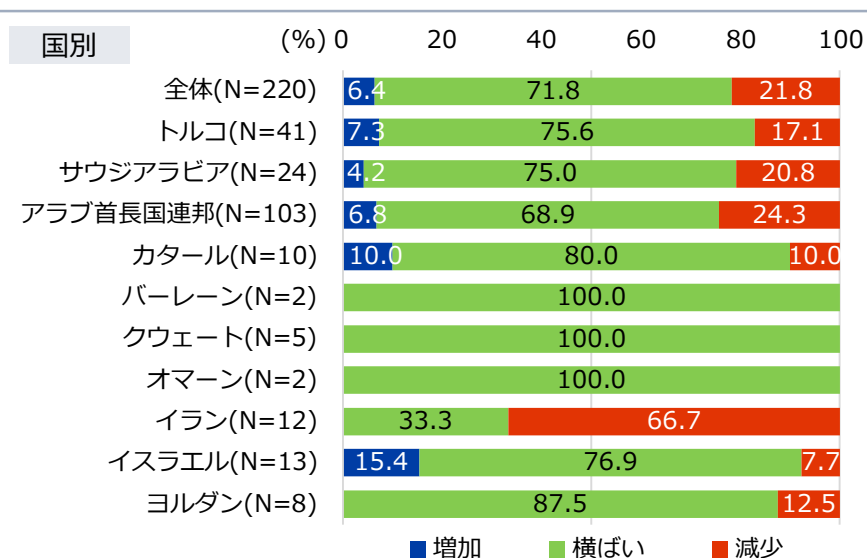
業種別 (今後の予定)



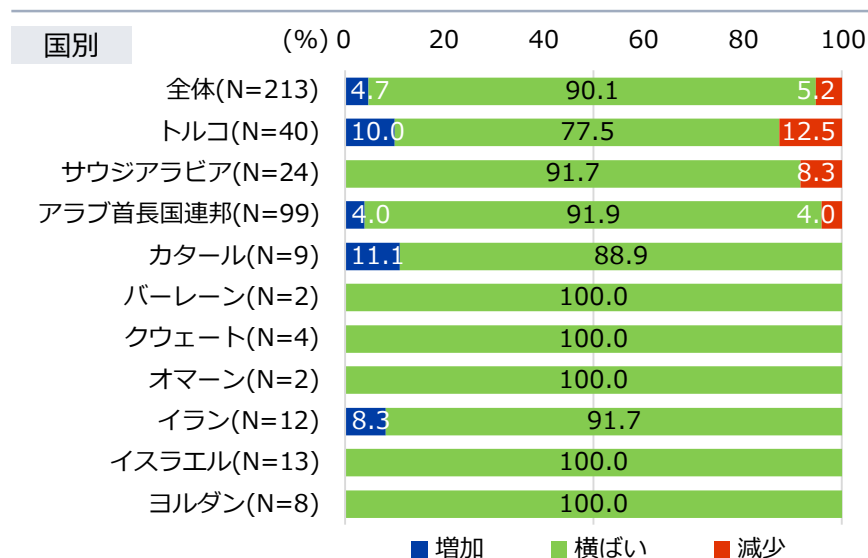
2 | 日本人駐在員数（過去1年の変化と今後の予定）

- 日本人駐在員数は、「横ばい」が過去1年間（71.8%）も今後の予定（90.1%）も高い。
- 国別に見ると、イランは過去1年間で66.7%の企業が「減少」。

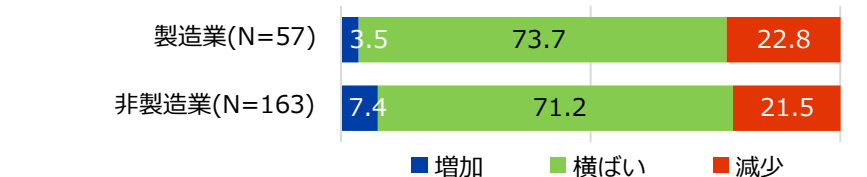
【日本人駐在員】過去1年間の変化



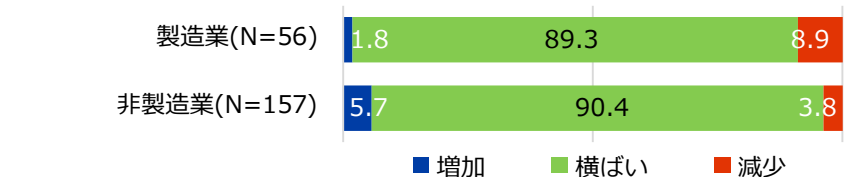
【日本人駐在員】今後の予定



業種別



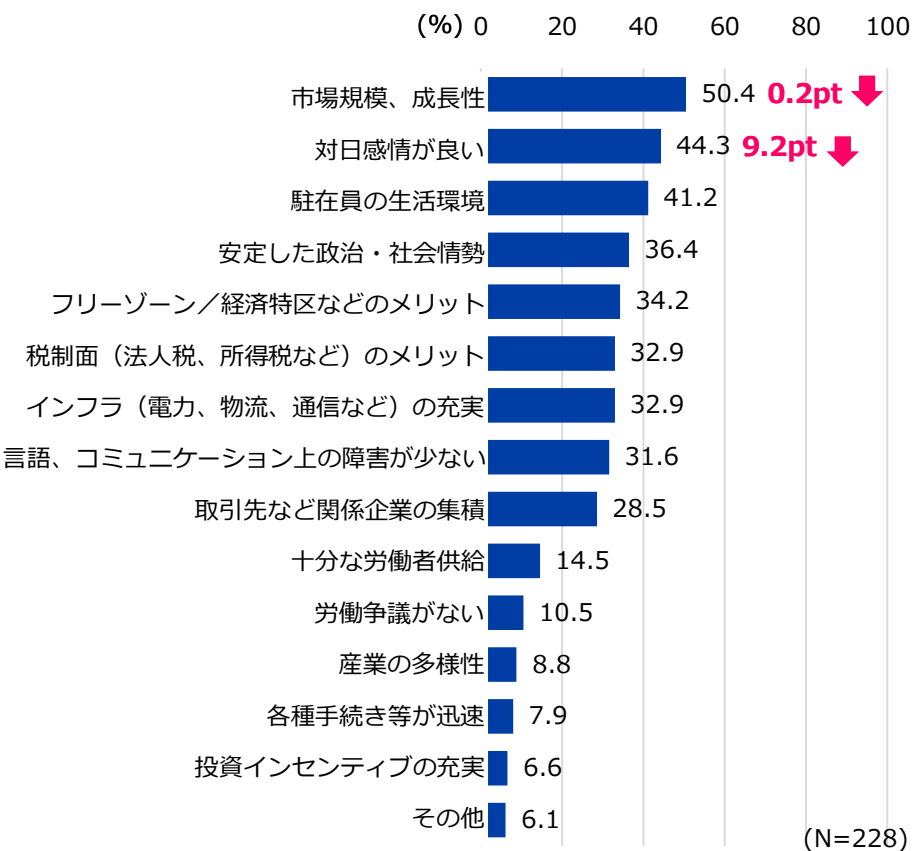
業種別



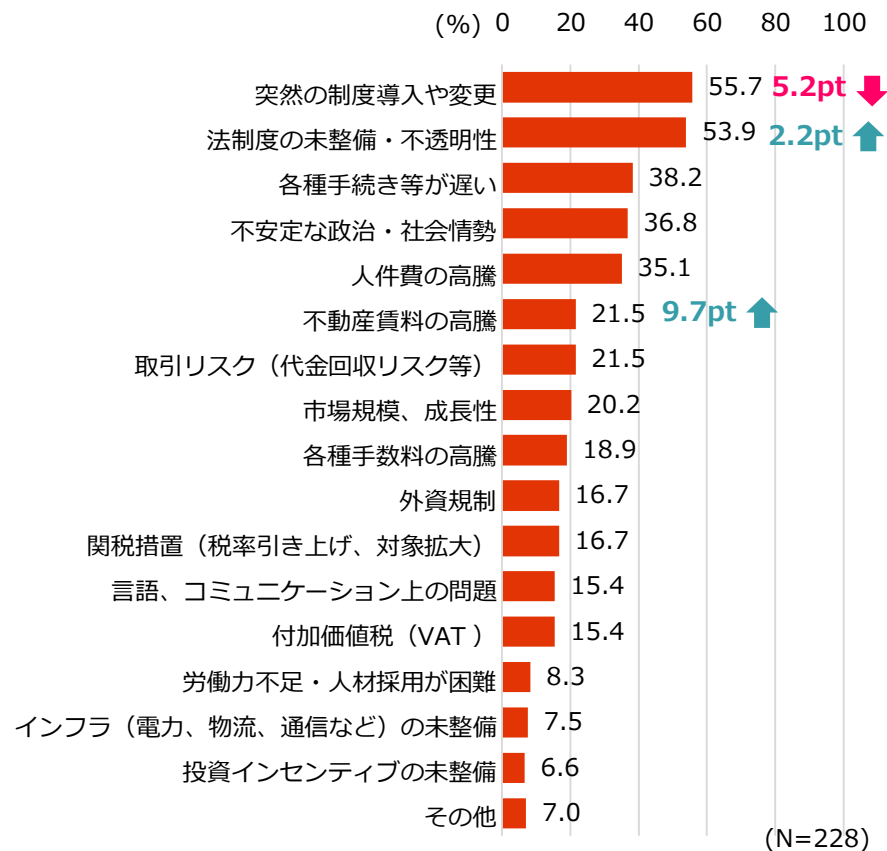
3 | 投資環境の魅力と課題（対象国全体）

- 投資環境の魅力は「市場規模、成長性」が50.4%で最多。「対日感情の良さ」が2位も9.2ポイント減。
- 課題は「突然の制度導入や変更」「法制度の未整備・不透明性」など、法制度面が5割以上。「不動産賃料の高騰」が前年比で約10ポイント増。

投資環境の魅力〈複数回答可〉



投資環境の課題〈複数回答可〉

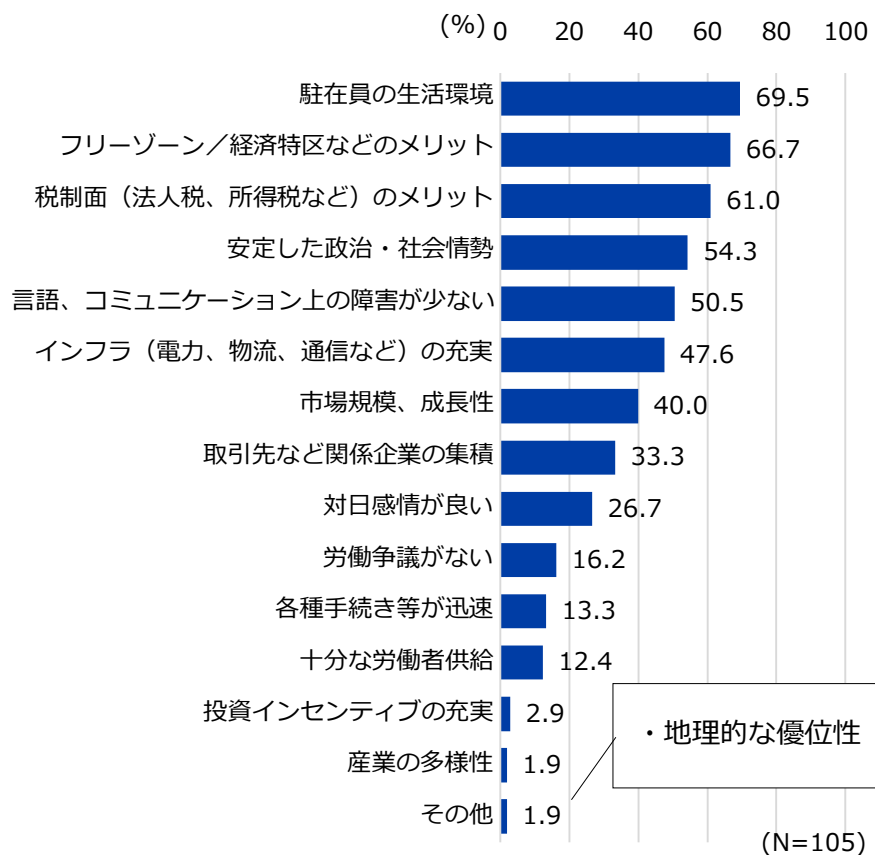


昨対比： ↑増加 ↓減少

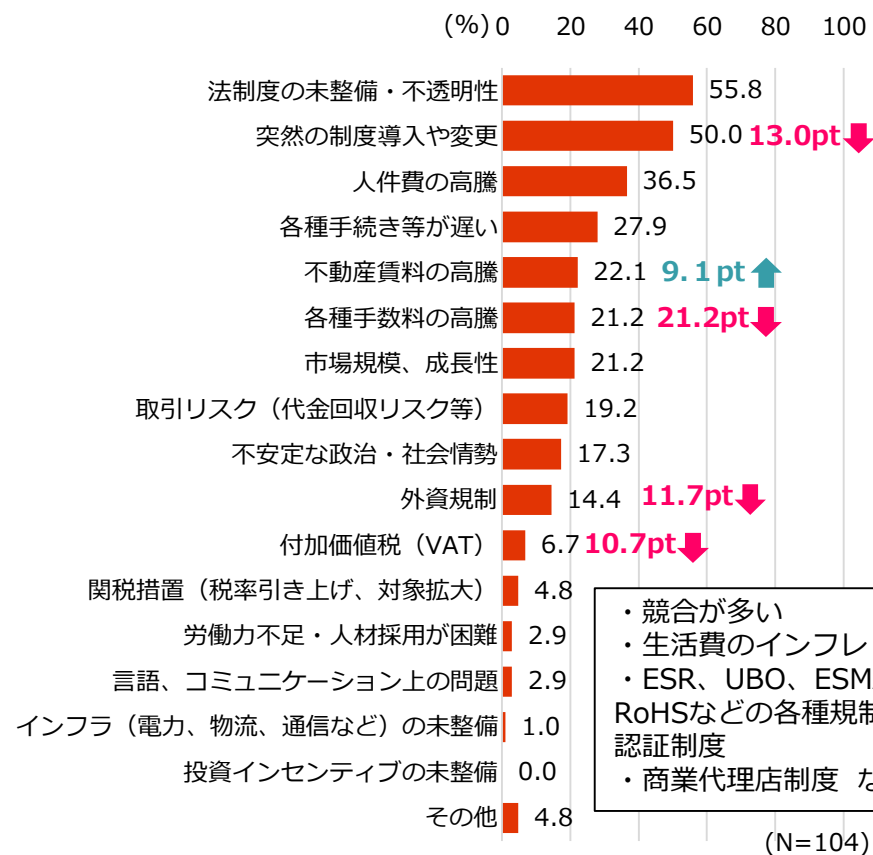
4 | 投資環境の魅力と課題（アラブ首長国連邦）

- 魅力は「駐在員の生活環境」が約7割でトップ。「フリーゾーン」も66.7%で続く。
- 課題は法制度面が上位も、「不動産賃料の高騰」を除き、多くの項目で減少。

投資環境の魅力（複数回答可）



投資環境の課題（複数回答可）

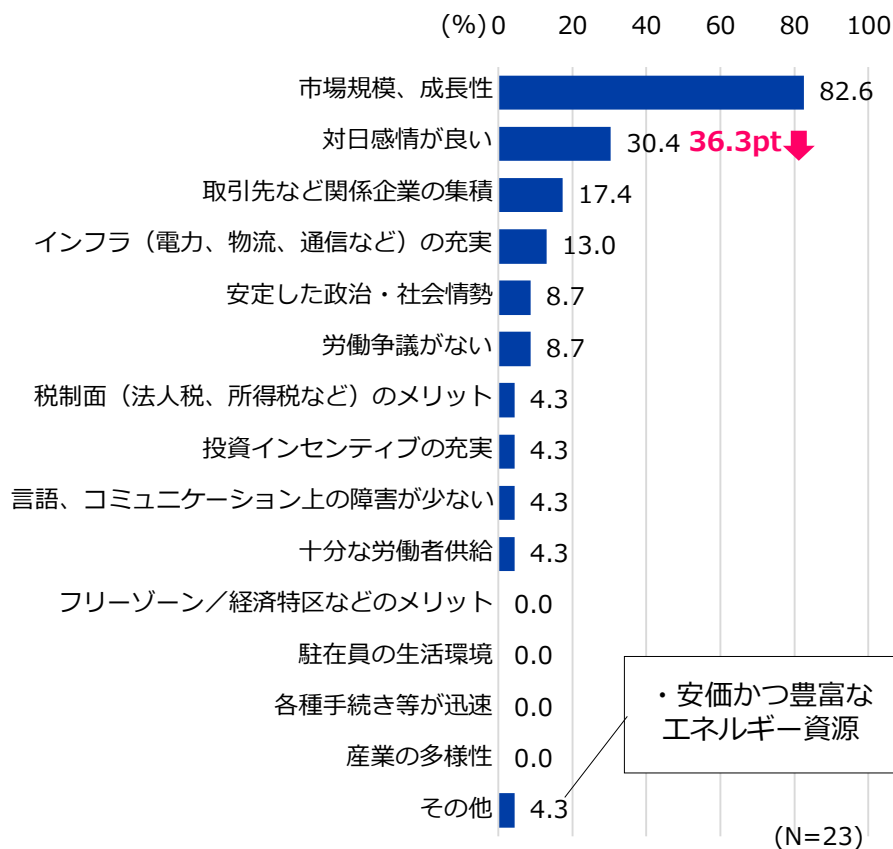


昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

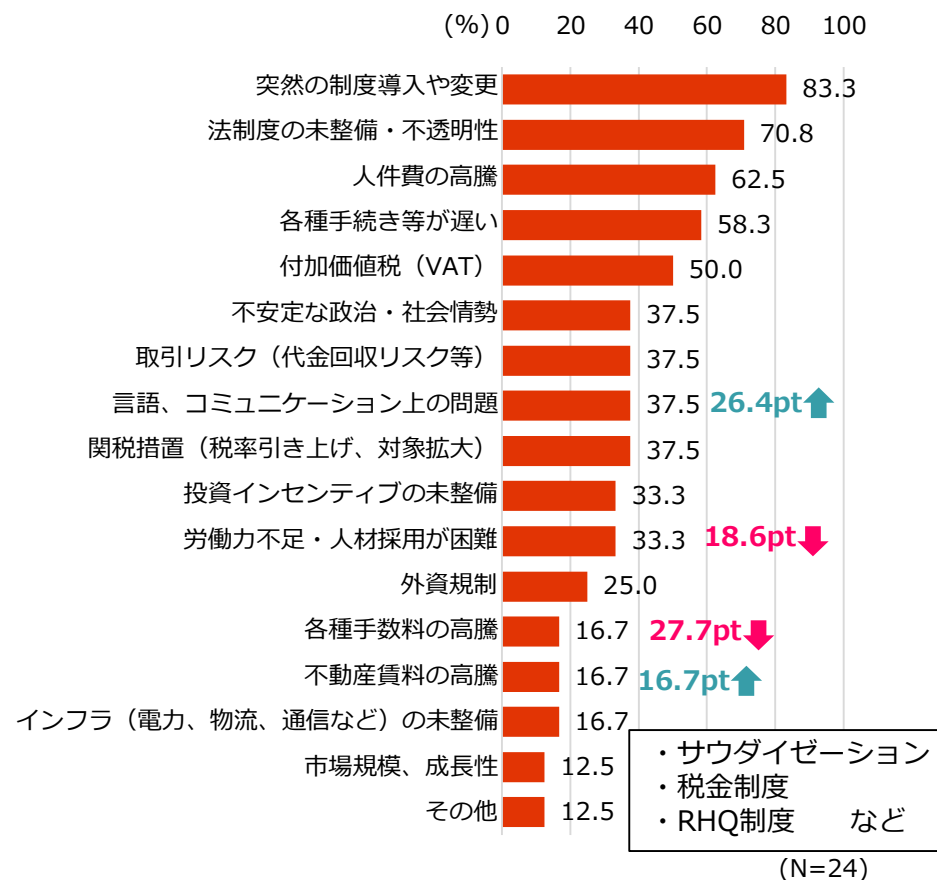
5 | 投資環境の魅力と課題（サウジアラビア）

- 魅力は「市場規模、成長性」が8割超で最大。「対日感情の良さ」は大きく減少。
- 課題は法制度に加え、「人件費の高騰」「手続きの遅さ」「付加価値税（VAT）」など多数。

投資環境の魅力（複数回答可）



投資環境の課題（複数回答可）

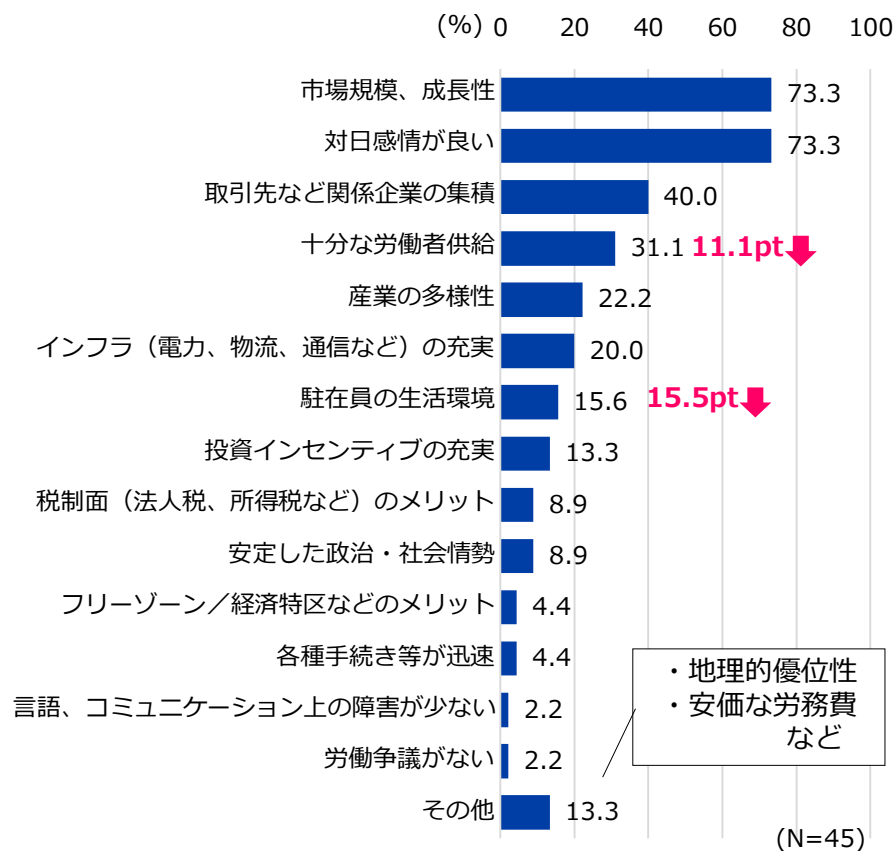


昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

6 | 投資環境の魅力と課題（トルコ）

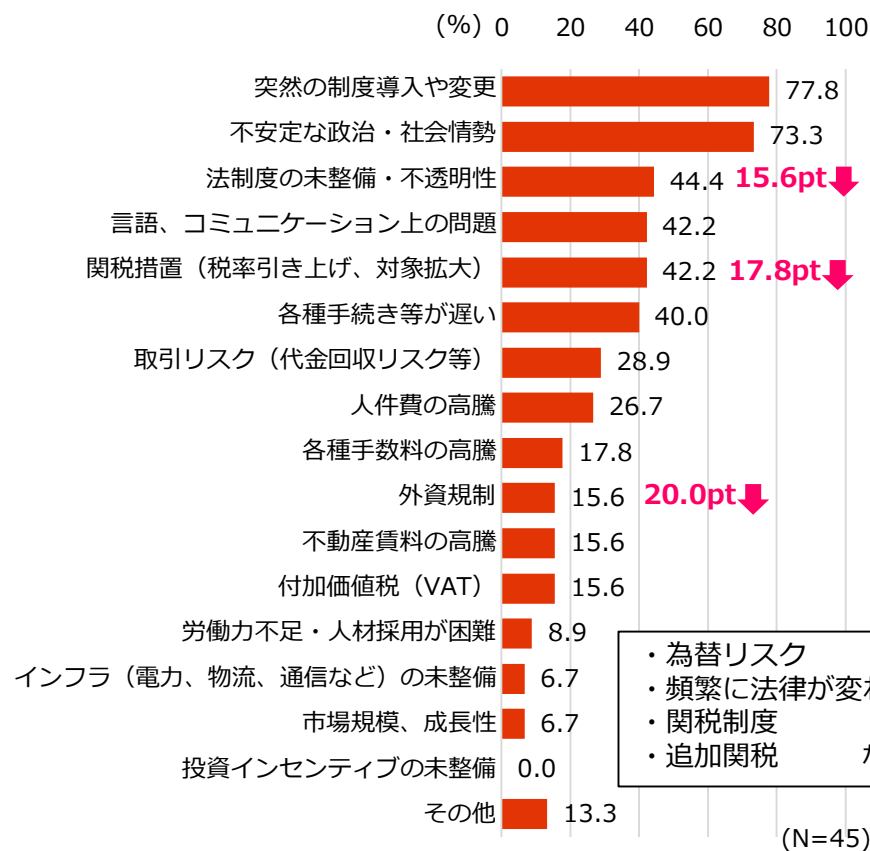
- 魅力は「市場規模、成長性」と「対日感情の良さ」が同率（73.3%）で最多。
- 課題は突然の制度変更に加え、「不安定な政治・社会情勢」も約7割と高い。

投資環境の魅力（複数回答可）



・ 地理的優位性
・ 安価な労務費
など

投資環境の課題（複数回答可）



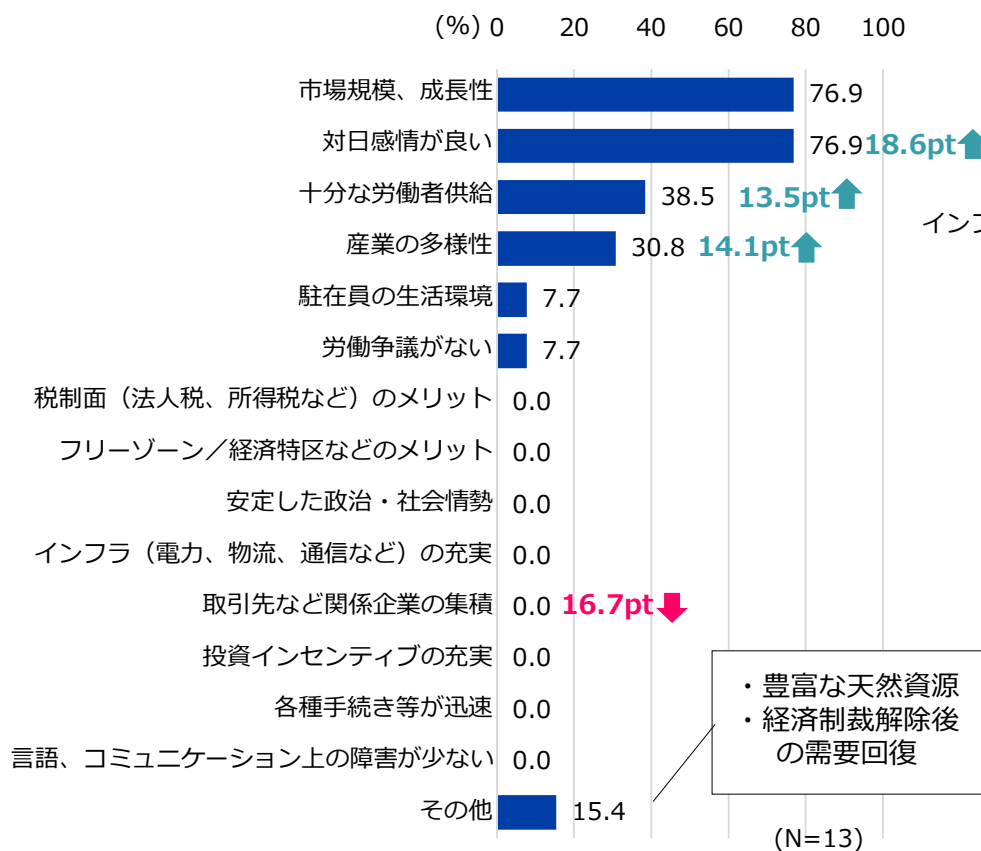
・ 為替リスク
・ 頻りに法律が変わる
・ 関税制度
・ 追加関税
など

昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

7 | 投資環境の魅力と課題（イラン）

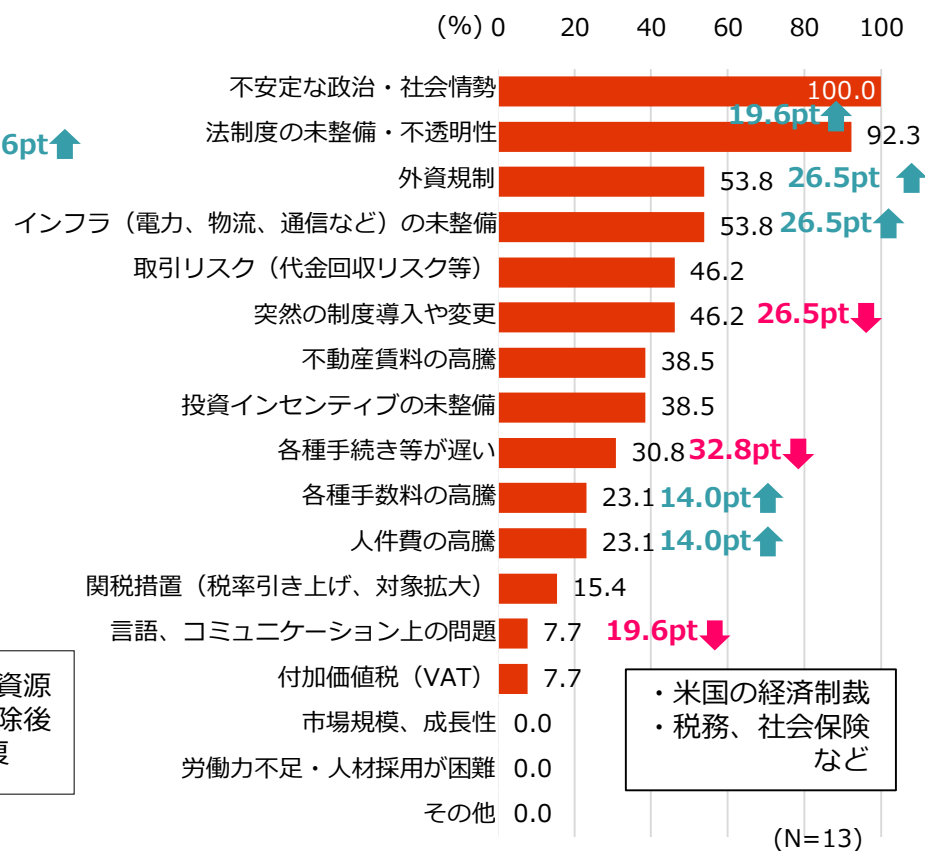
- 魅力は「市場規模、成長性」と「対日感情の良さ」が、ともに76.9%で最多。
- 課題は全企業が「不安定な政治・社会情勢」と回答。「法制度の未整備・不透明性」も92.3%と高い。

投資環境の魅力（複数回答可）



・豊富な天然資源
・経済制裁解除後の需要回復

投資環境の課題（複数回答可）



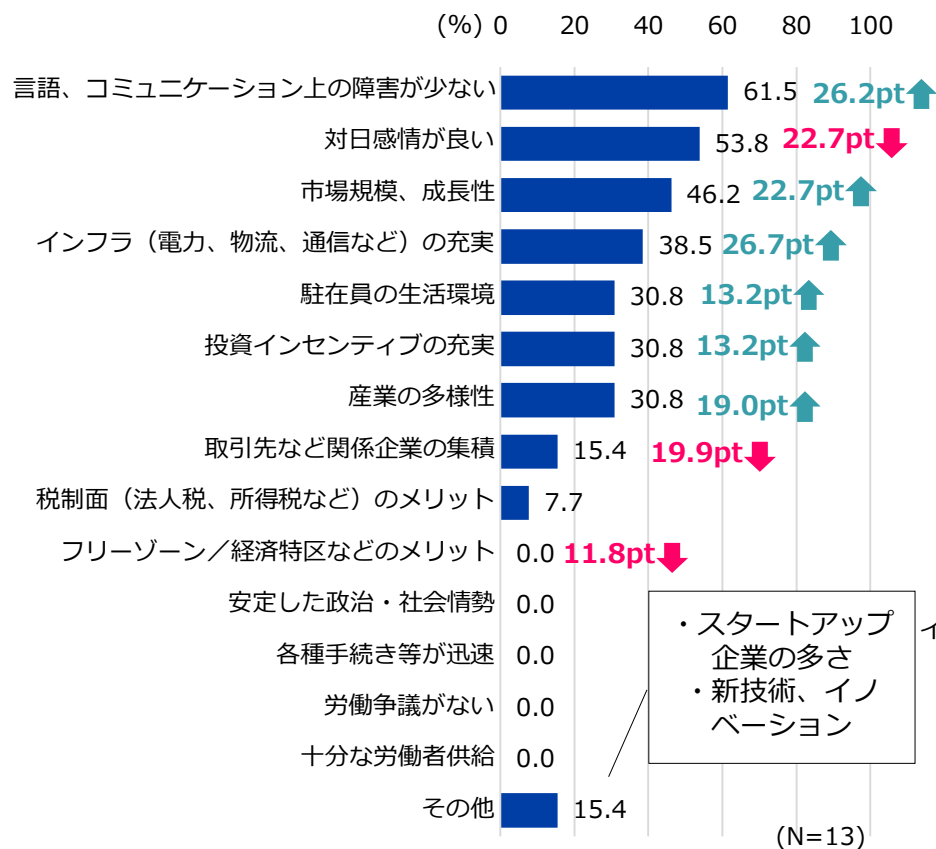
・米国の経済制裁
・税務、社会保険
など

昨対比： ↑増加 ↓減少

8 | 投資環境の魅力と課題（イスラエル）

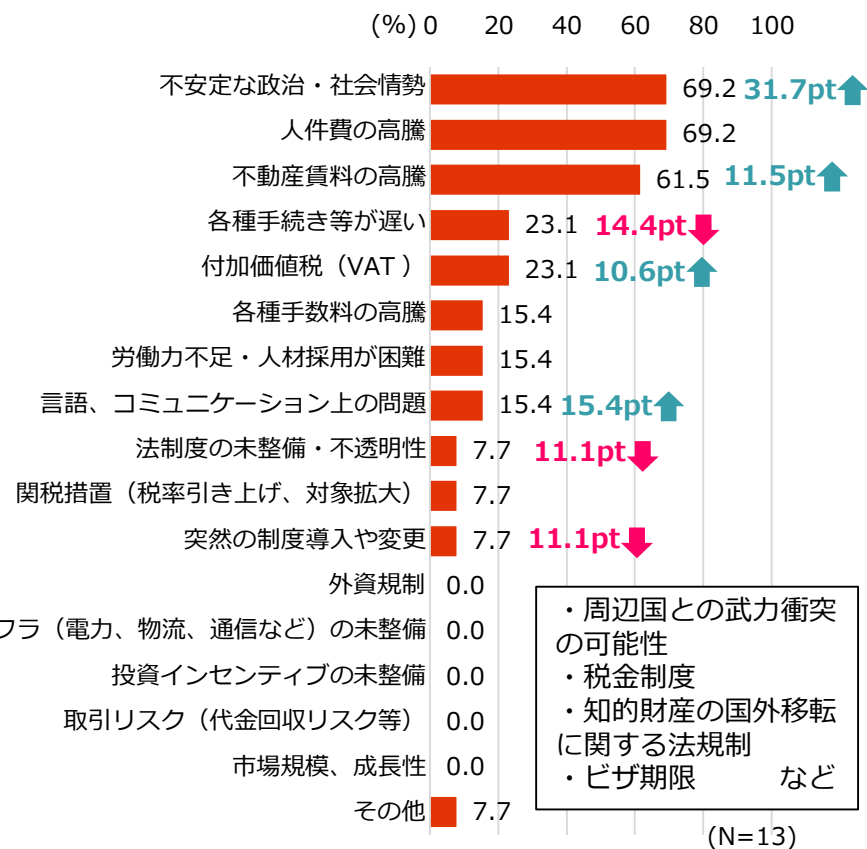
- 魅力は「言語・コミュニケーション上の障害の少なさ」が6割でトップ。その他も多く項目で昨対比で増加したが、「対日感情」は前年比減。
- 課題は「不安定な政治・社会情勢」が最多で、前年比で大幅増。人件費や不動産賃料の高騰も大きい。

投資環境の魅力（複数回答可）



・スタートアップ企業の多さ
・新技術、イノベーション

投資環境の課題（複数回答可）



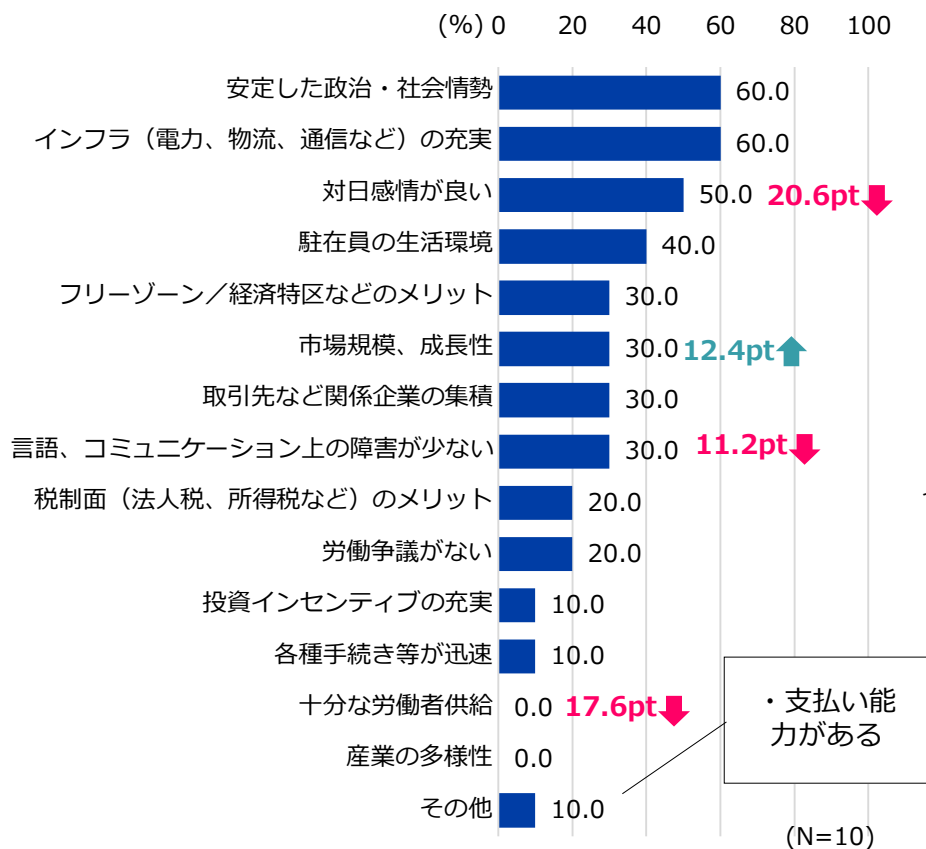
・周辺国との武力衝突の可能性
・税金制度
・知的財産の国外移転に関する法規制
・ビザ期限 など

昨対比： ↑増加 ↓減少

9 | 投資環境の魅力と課題（カタール）

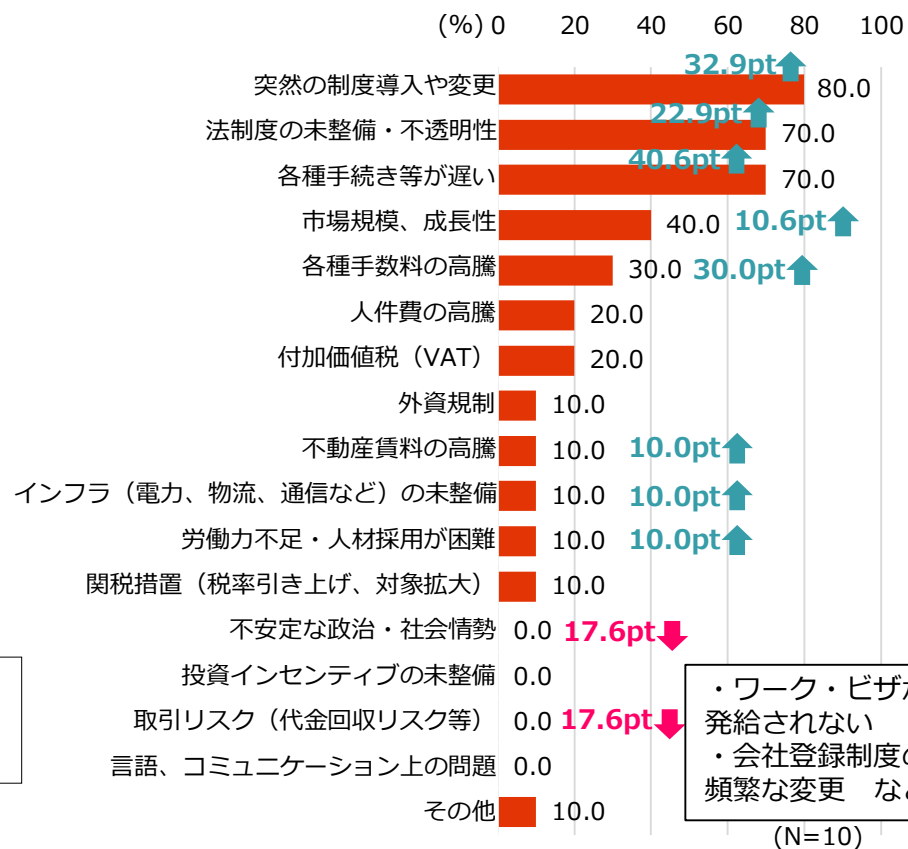
- 魅力は「安定した社会情勢」と「インフラの充実」が、ともに6割でトップ。
- 課題は法制度面が上位。「手続きの遅さ」も7割を占める。

投資環境の魅力（複数回答可）



・支払い能力がある

投資環境の課題（複数回答可）



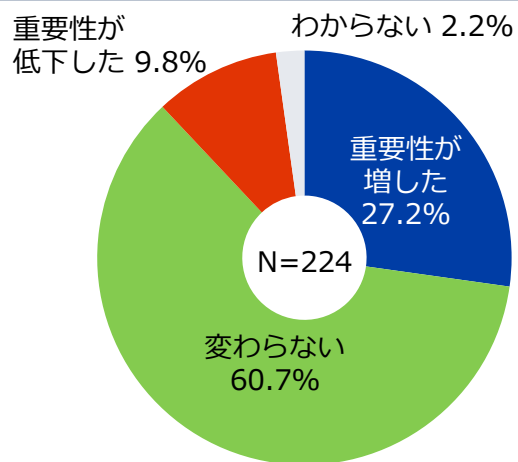
・ワーク・ビザが発給されない
・会社登録制度の頻繁な変更 など

昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

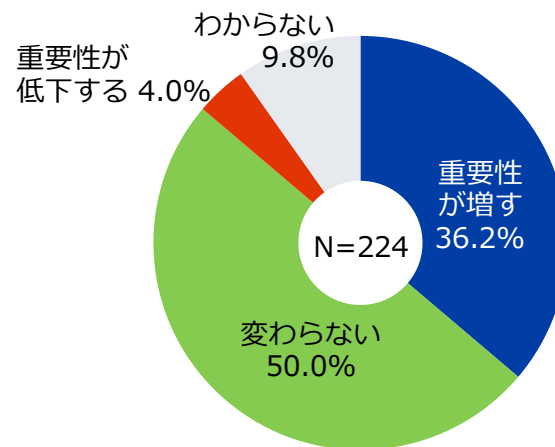
10 | 海外戦略における中東の位置づけ（5年前・後の比較）

- 中東の位置づけは、5年前および今後5年間とも「変わらない」が最多。
- 「重要性が増す」との回答は、今後5年間で36.2%に拡大。

5年前と比べた現在の位置づけ



今後5年間の位置づけ



「重要性が増した」

- ・ 脱炭素化に向けた水素や燃料アンモニア
- ・ スタートアップ、新技術
- ・ アフリカ市場への拠点
- ・ 生産拠点としての役割

「変わらない」

- ・ 一次エネルギーの供給源としての重要性は不変

「重要性が低下した」

- ・ 政治・経済リスクの増大
- ・ 経済制裁
- ・ 脱炭素化による石油関連業界の将来性への懸念

「重要性が増す」

- ・ イスラエルとアラブの国交正常化
- ・ グリーンエネルギーの生産基地
- ・ 人口増加、成長市場
- ・ アフリカを含む地理的優位性

「変わらない」

- ・ 資源・エネルギー分野の既存ビジネスの重要性は不変
- ・ 紛争リスク

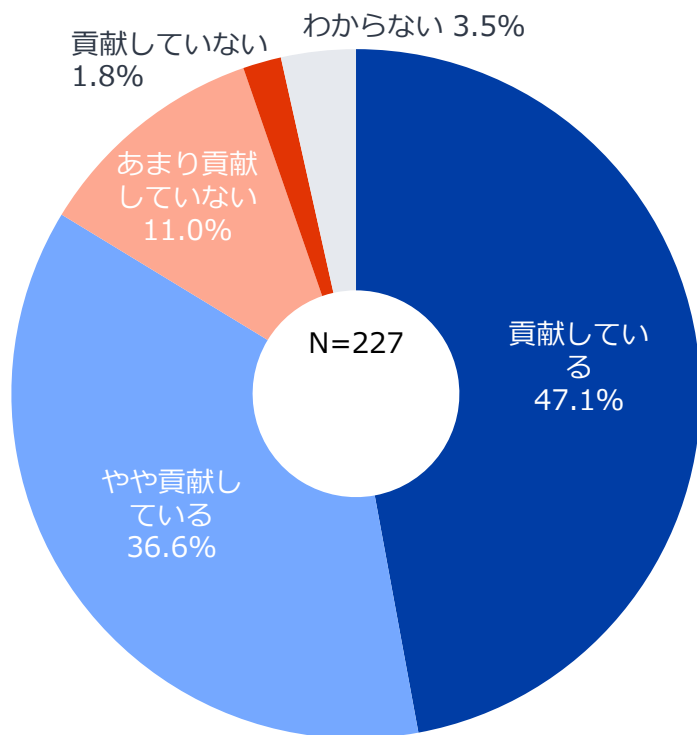
「わからない」

- ・ 脱炭素化のスピードが不透明
- ・ 政治の安定化次第

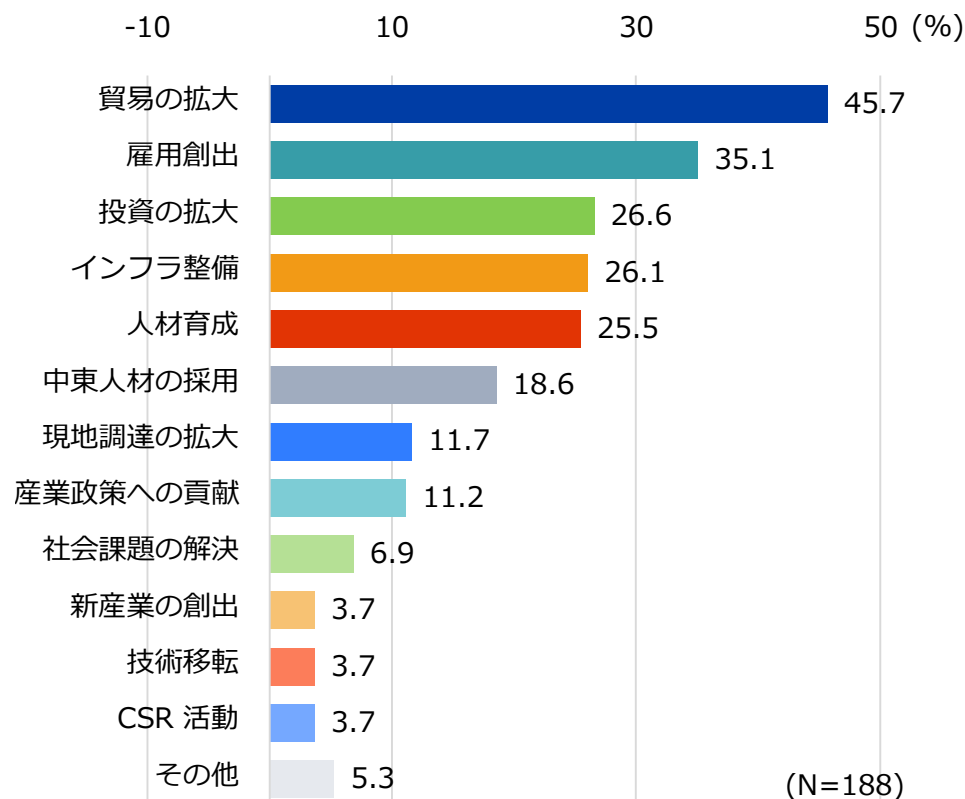
11 | 海外戦略における中東の位置づけ（現地への貢献）

- 「貢献している」「やや貢献している」の合計が約8割を占める。
- 貢献している内容は、「貿易の拡大」が45.7%で最多。「雇用創出」が35.1%で続く。

駐在国の経済への貢献



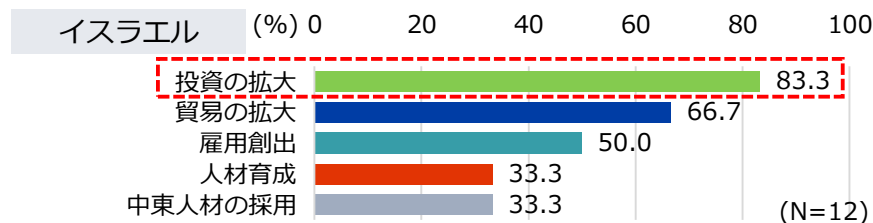
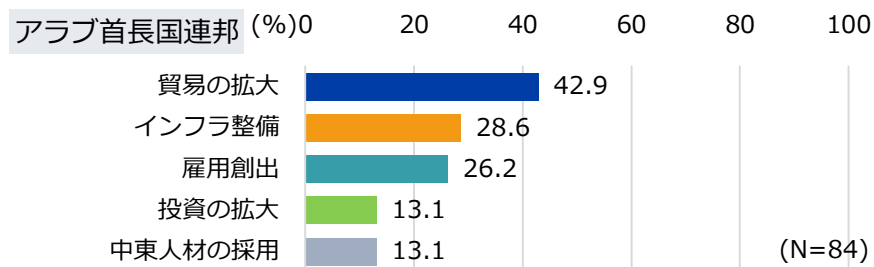
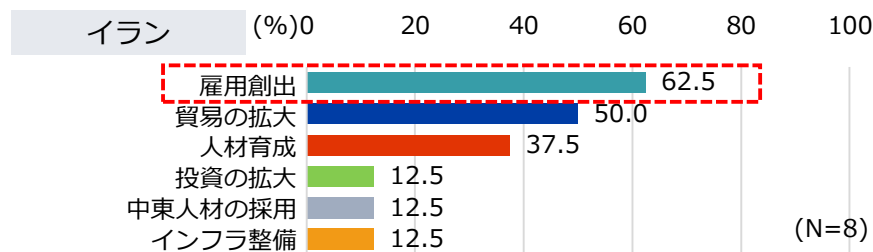
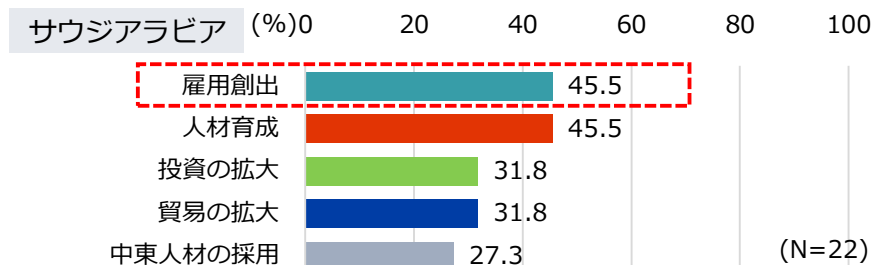
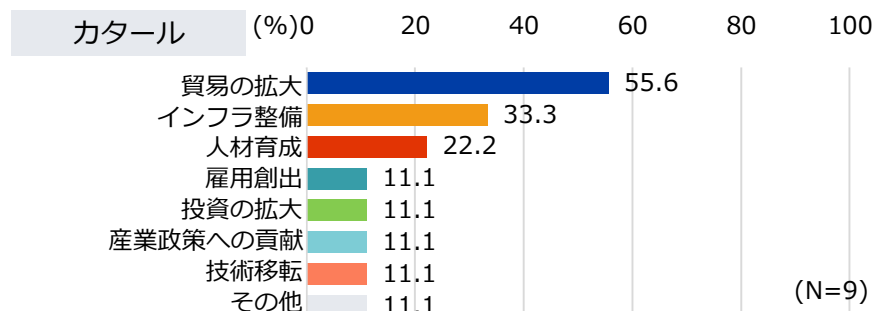
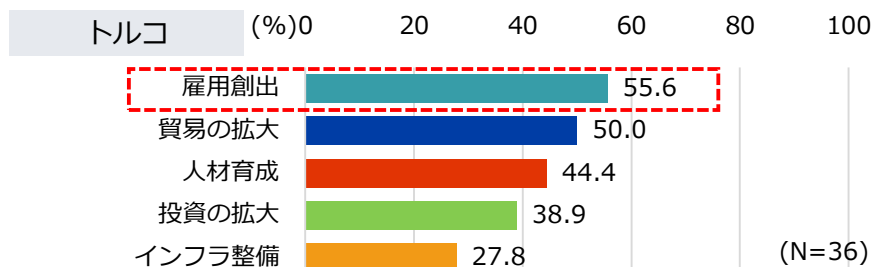
中東経済への貢献内容〈複数回答〉



12 | 海外戦略における中東の位置づけ（貢献内容・国別）

- 国別に見ると、イラン、トルコ、サウジアラビアでは「雇用創出」が最も高い割合。
- イスラエルでは「投資の拡大」が目立つ。

中東経済への貢献内容〈複数回答〉



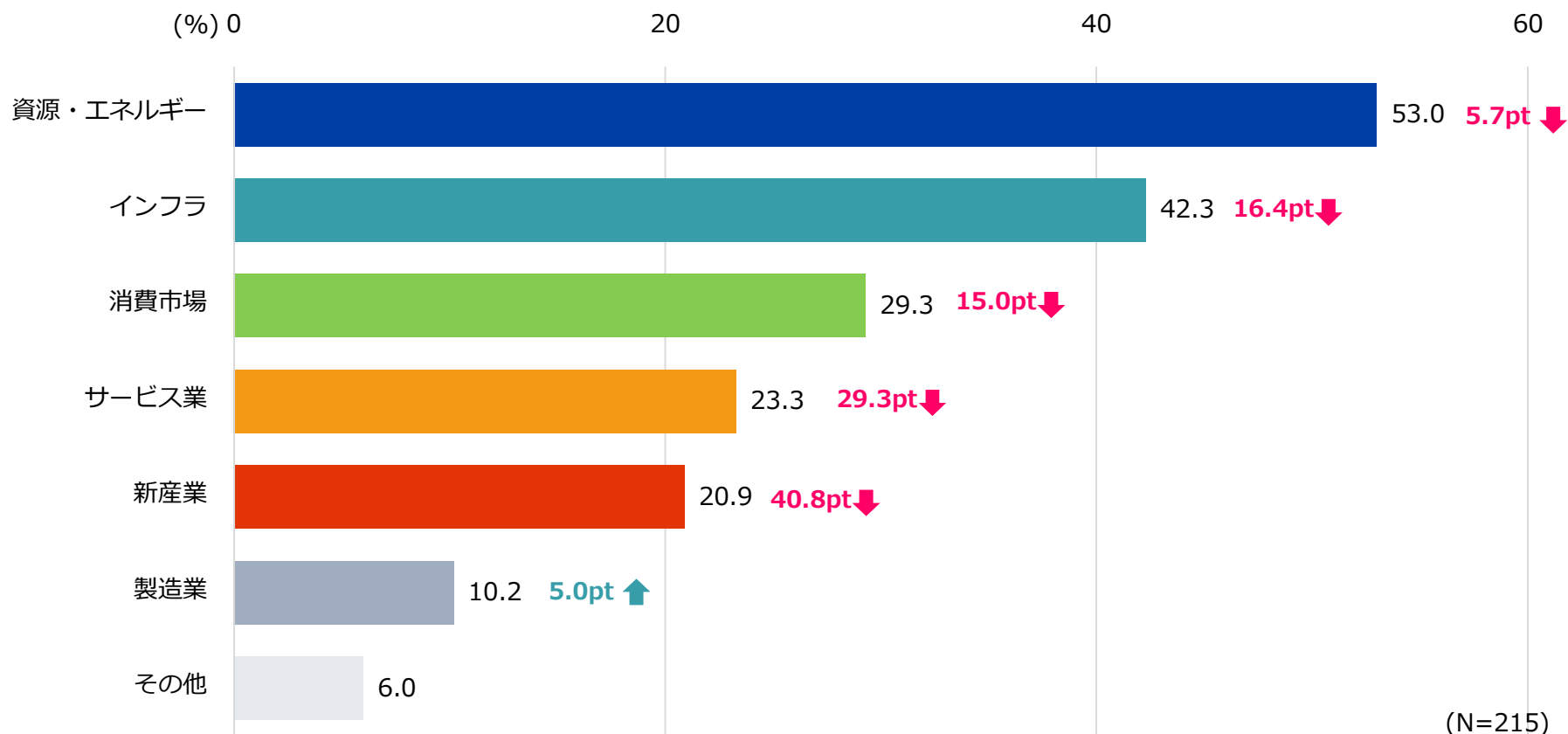
JETRO

IV.有望ビジネス分野

1 | 今後有望視するビジネス分野

- 今後有望視するビジネス分野は「資源・エネルギー」が53.0%で最多。「インフラ」が42.3%で続き、「消費市場」以下を大きく上回る。
- 全般的に回答率は昨対比で低下。

今後駐在国もしくは中東市場で有望視するビジネス分野〈複数回答可〉

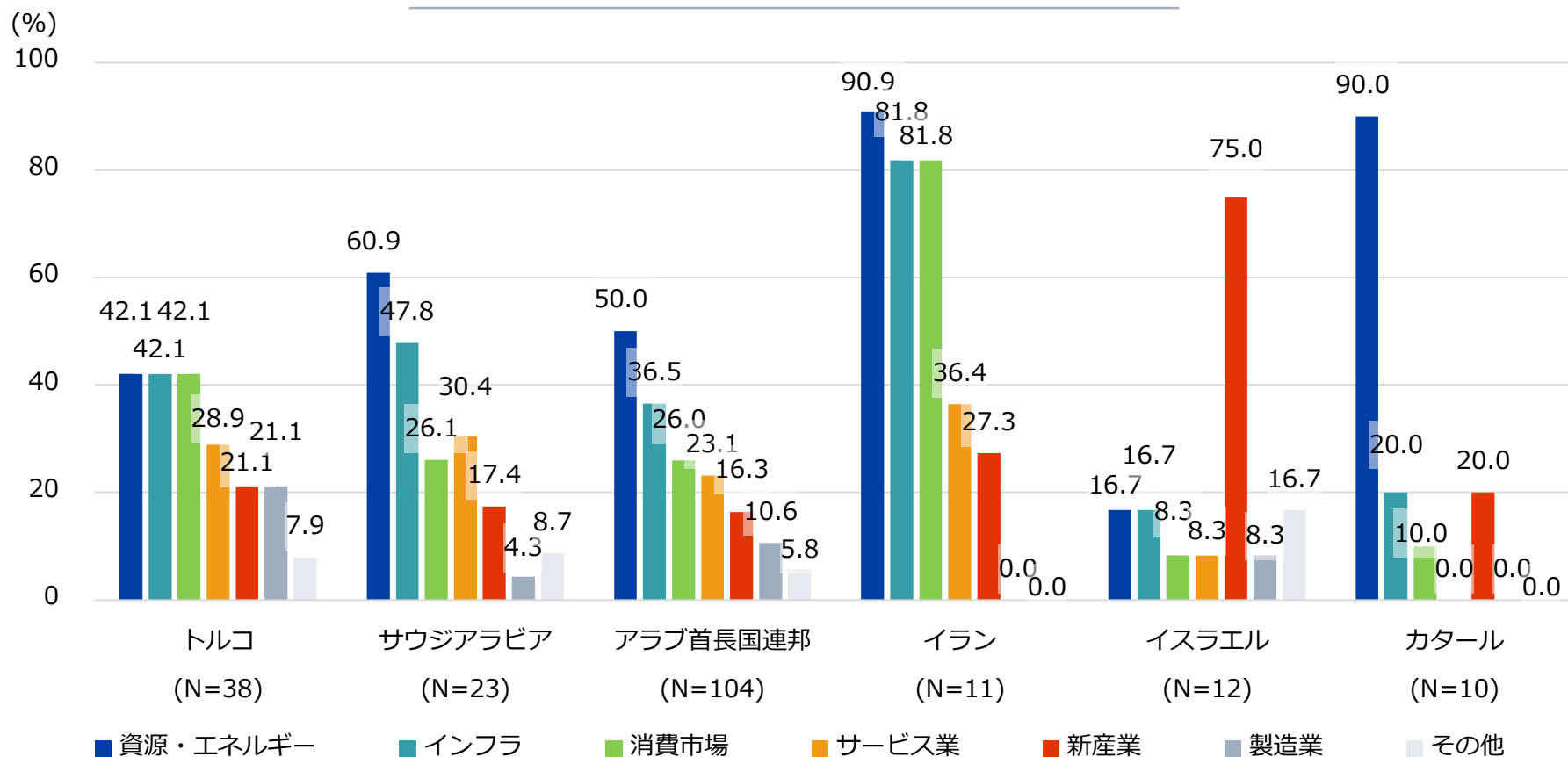


昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

2 | 今後有望視するビジネス分野（国別）

- 国別に見ると、イラン・カタールでは9割以上の企業が「資源・エネルギー」と回答。
- イスラエルでは、75.0%の企業が「新産業」を挙げる。

今後駐在国もしくは中東市場で有望視するビジネス分野〈複数回答可〉

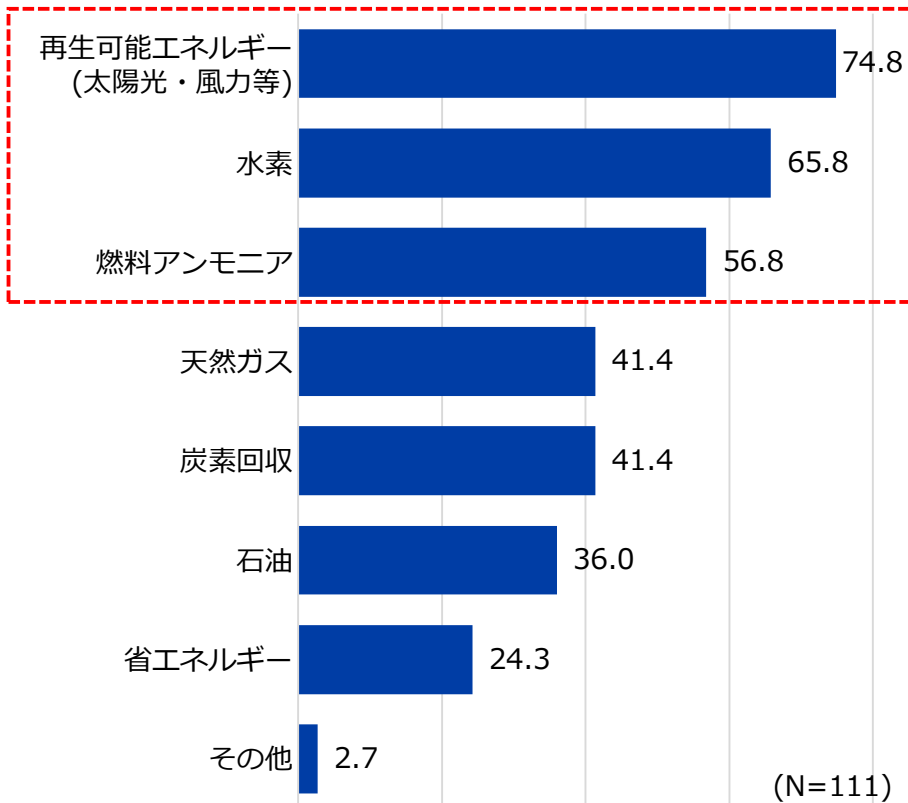


3 | 今後有望視するビジネス分野（分野別①）

- 個別分野で見ると、「資源・エネルギー」では再生エネ、水素、アンモニアが上位に。
- 「インフラ」では電力・水が5割超となり、都市開発が続く。

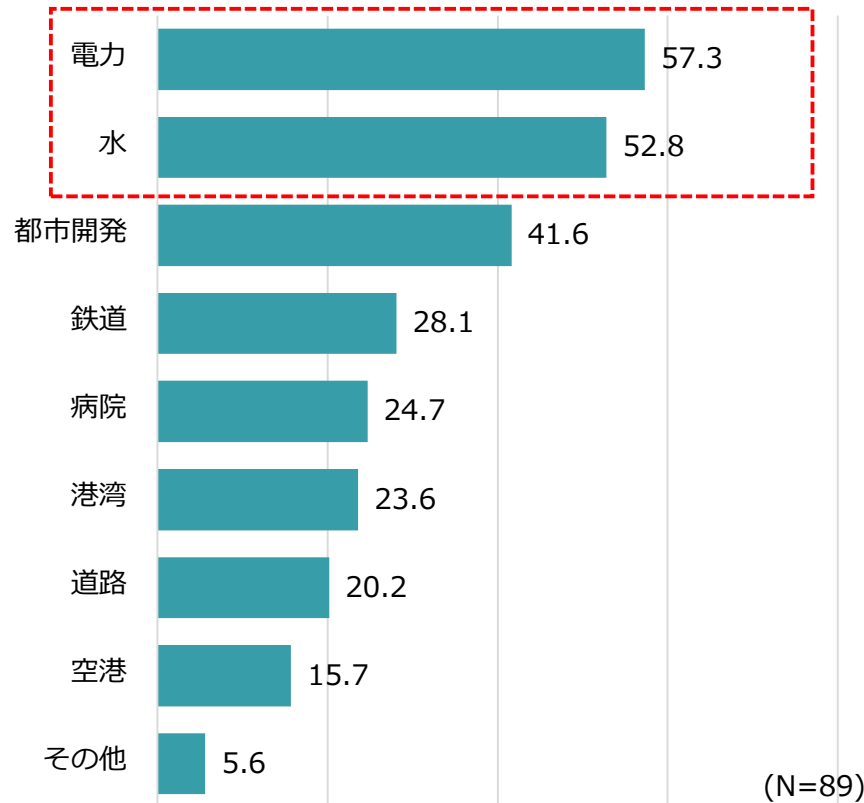
資源・エネルギー

(%) 0 20 40 60 80



インフラ

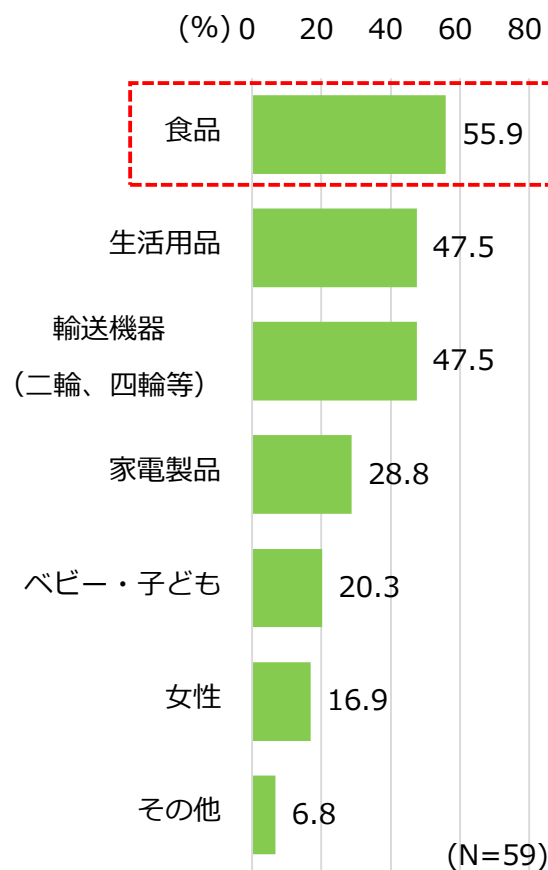
(%) 0 20 40 60 80



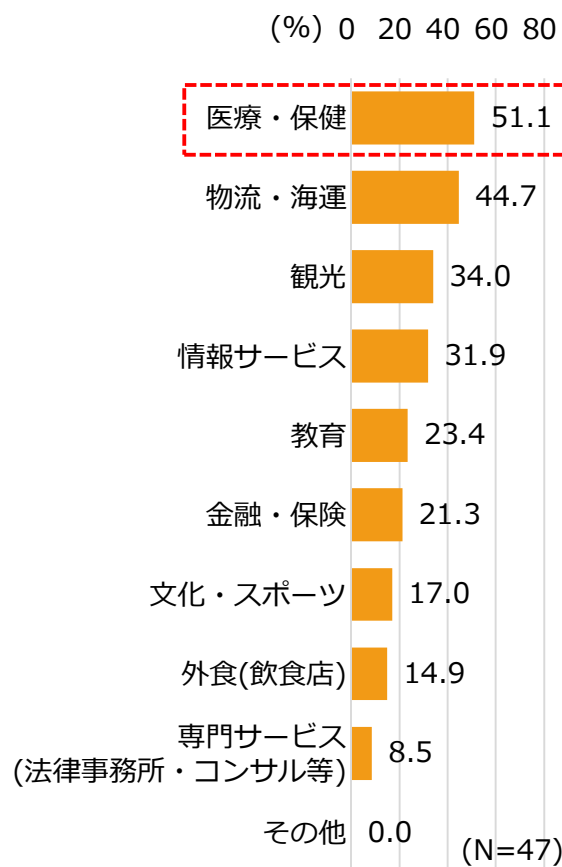
4 | 今後有望視するビジネス分野（分野別②）

- 「消費市場」では食品が55.9%、「サービス業」は医療・保健が51.1%。
- 「新産業」は回答が分かれたが、Eコマースや電気自動車（EV）が上位に。

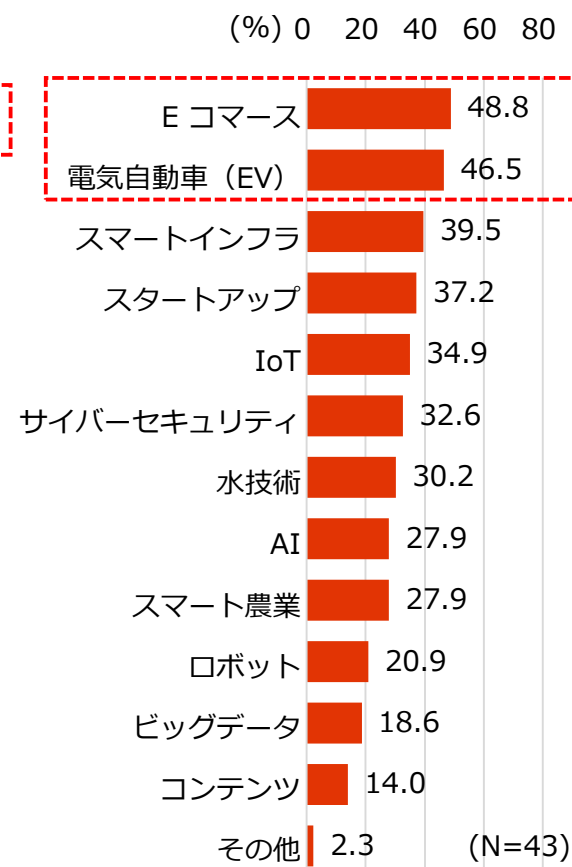
消費市場



サービス業

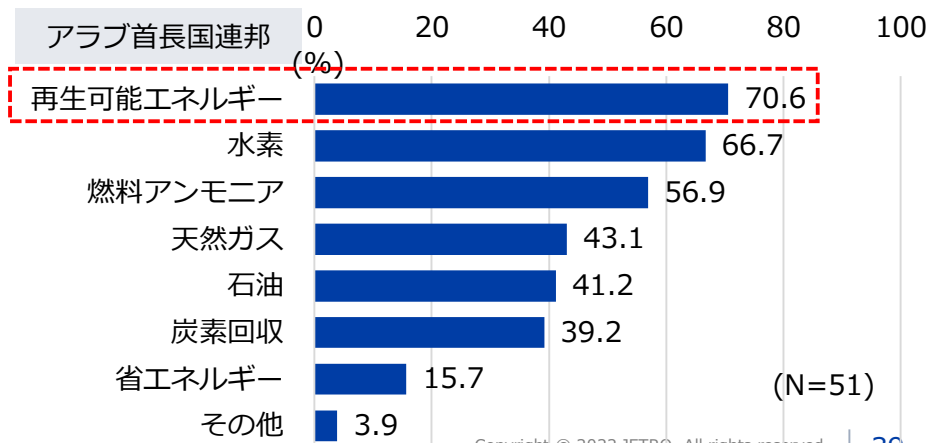
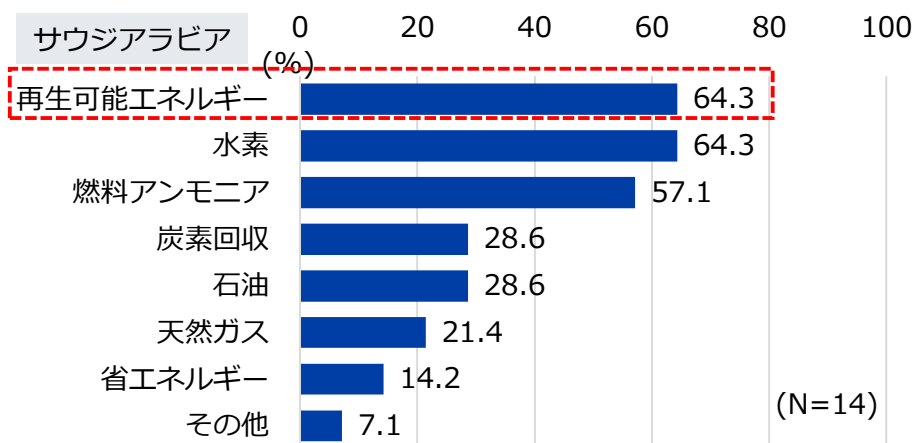
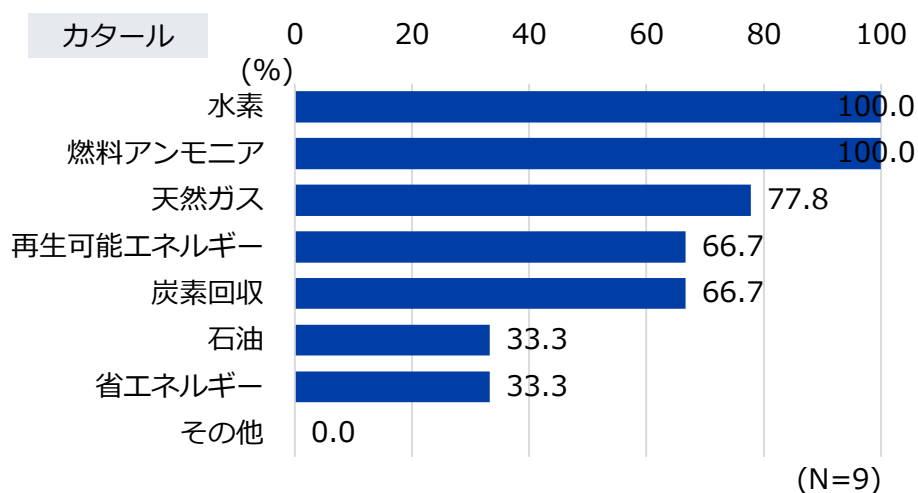
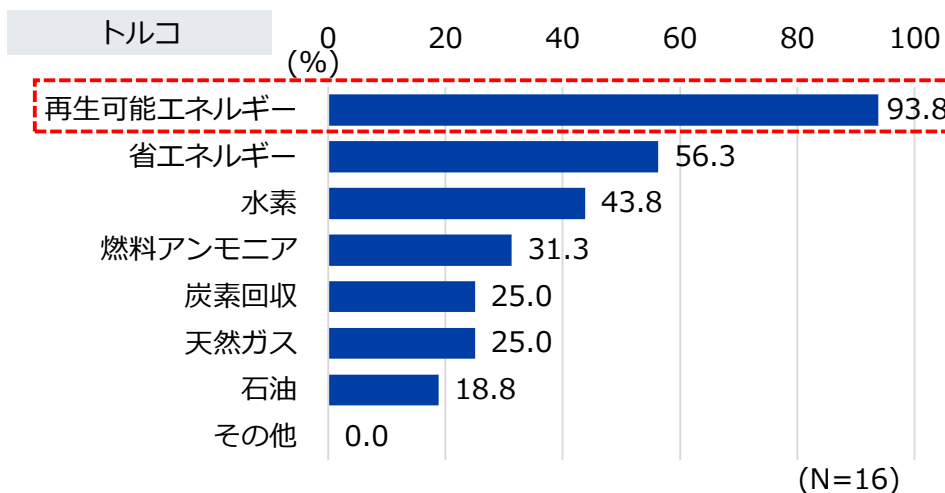


新産業



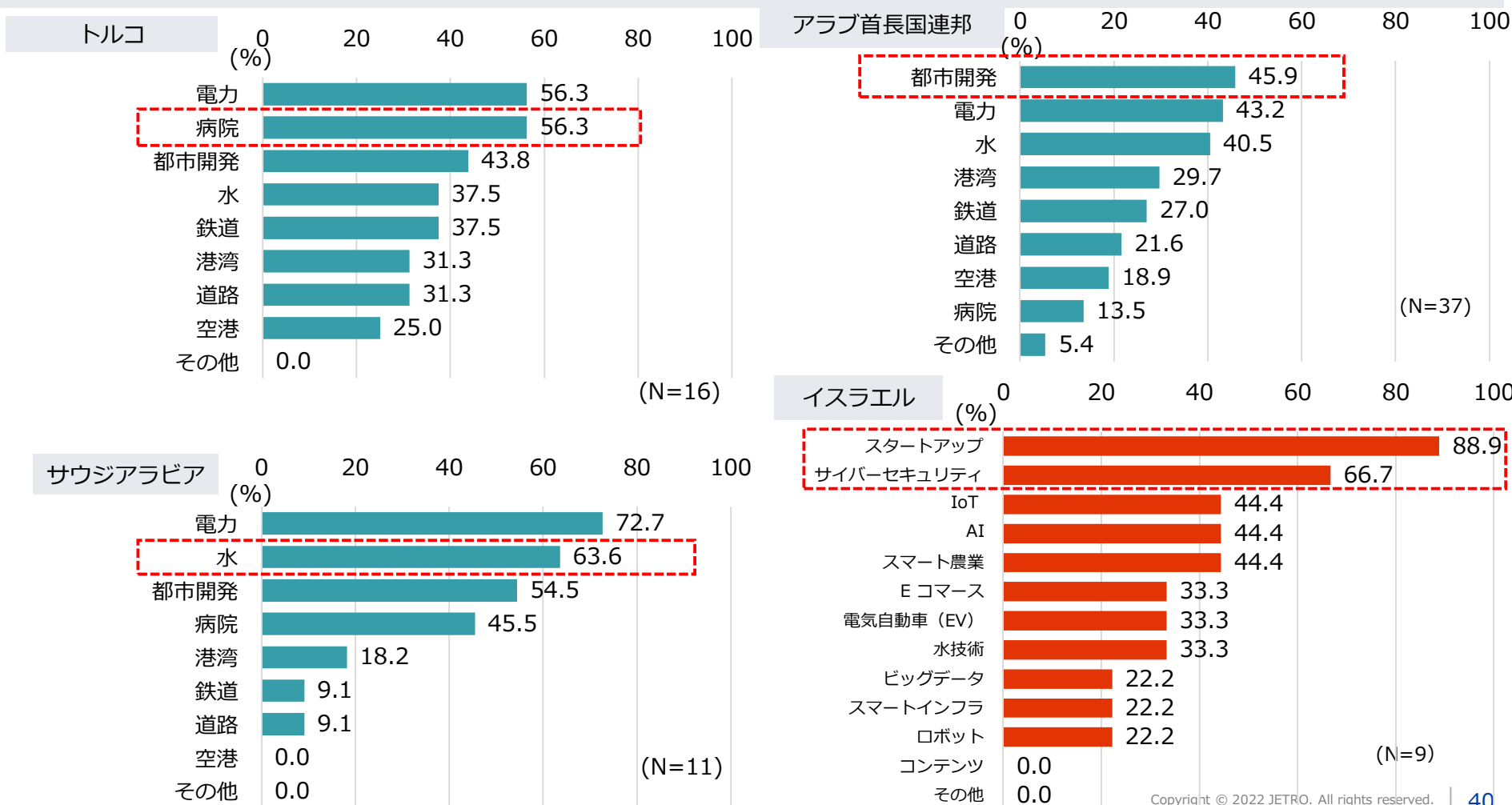
5 | 今後有望視するビジネス分野（資源・エネルギー／国別）

- トルコ、UAE、サウジアラビアでは特に「再生可能エネルギー」への期待が最も大きい。
- その他、「水素」や「燃料アンモニア」なども多く、上位を占める。



6 | 今後有望視するビジネス分野（インフラ、新産業／国別）

- インフラでは「電力」が高いが、トルコでは「病院」、UAEでは「都市開発」、サウジでは「水」も高い関心を集める。
- イスラエルの新産業では「スタートアップ」が約9割、「サイバーセキュリティ」が約7割で続く。



7 | 【参考】有望ビジネス分野（グリーン）

- UAEやサウジアラビアなど湾岸産油国は脱炭素化を推進。動向に注目が集まっている。
- 再生可能エネルギー、特に太陽光発電のポテンシャルに関心。

UAEとサウジアラビアのグリーン推進策とプロジェクト

国	主なグリーン政策	主な目標	主な太陽光発電プロジェクト
UAE	<ul style="list-style-type: none"> ● UAEエネルギー戦略2050（2017年） ● 国家気候変動プラン（2017-2050）（2017年） ● UAE環境政策（2020年） ● パリ協定に対する「国が決定する貢献」（2020年） ● 国家水・エネルギー需要マネジメント・プログラム（2021年） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年までの温室効果ガスの削減目標23.5%、2050年までにカーボンニュートラルを達成 ● 2050年までに発電に占めるクリーンエネルギーの割合を50%に ● 2050年までに発電時の二酸化炭素排出量を70%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● マスダール・ソーラープロジェクト（アブダビ） ● ムハンマド・ビン・ラーシド・アル・マクトウム・ソーラーパーク（ドバイ） ● ヌール・アブダビ・ソーラーパワープロジェクト（スワイハン太陽光発電所） ● アル・ダフラ・ソーラープロジェクト（アブダビ）
サウジアラビア	<ul style="list-style-type: none"> ● サウジ・ビジョン2030 ● サウジ・グリーン・イニシアチブ（2021年） ● 中東グリーン・イニシアチブ（2021年） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年までに再生可能エネルギーの発電量を58.7GW（うち太陽光発電40GW、風力発電16GW）に ● 2060年までにカーボンニュートラルを達成 	<ul style="list-style-type: none"> ● サカーカ（アルジョウフ州） ● ラービグ（メッカ州） ● スデイル（リヤド州） ● ジェッタ（メッカ州）

【参考記事】 ジェトロ地域・分析レポート特集「変わりゆく中東とビジネスの可能性」より

8 | 【参考】有望ビジネス分野（その他）

- イスラエルやUAE・トルコでは、スタートアップやデジタルコンテンツでも新たな動き。
- コロナの影響によるヘルスケア産業の成長や、日本食のさらなる普及にも期待。

スタートアップ

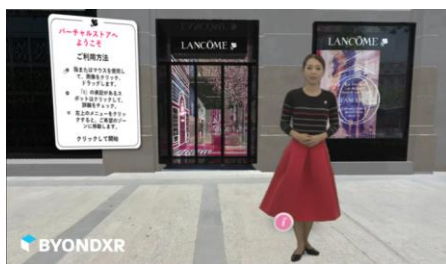


環境に配慮し、
オリーブの種から代替
プラスチックを生成する
スタートアップ（トルコ）

（写真）バイオリーブ社提供



デジタルコンテンツ



メタバース（仮想現
実空間）技術を有力
化粧品ブランドに
提供（イスラエル）

（写真）ビヨンドエクスアール
（ByondXR）社提供

日本食



ドバイでは日本食
が人気。近年は
ラーメン専門店も
増加（UAE）

（写真）ラーメン専門店
博多一幸舎（ジェット口撮影）

【参考記事】 ジェトロ地域・分析レポート特集「変わりゆく中東とビジネスの可能性」より

9 | 今後の注目国：順位と企業コメント（複数回答）

	国名	割合 (%)	注目点（企業コメント）	N=212
1	サウジアラビア	59.4	脱炭素化（再生可能エネルギー・新エネルギー、水素・アンモニア）、市場規模・成長性、インフラ・建設投資、（ビジョン2030による）経済発展、石化事業、物流需要の変化、イランとの関係	
2	アラブ首長国連邦	50.5	脱炭素化（再生可能エネルギー・新エネルギー、水素・アンモニア）、脱石油依存、原油・天然ガス、成長性、中東（デジタル技術）のハブ、石油産業の高度化、高級品需要の拡大、EV・自動運転	
3	イラン	40.1	米国による制裁解除、政治・社会情勢、石油・ガス、人口・市場規模、自動車産業	
4	カタール	32.1	天然ガス・LNG、石油産業、再生可能エネルギー、サウジ・UAEとの国交再開、GCC・トルコ等との関係、ワールドカップの影響、高級品需要の拡大	
5	トルコ	29.2	国内の市場規模・成長性、欧州への拠点、政治・社会情勢、為替動向、政策金利動向、アフリカ展開のパートナー、観光産業、日トルコEPA	
6	イスラエル	17.5	スタートアップ、新技術、新市場としての魅力、政治・治安情勢、中東各国との国交正常化	
7	オマーン	17.0	脱炭素化（再生可能エネルギー・新エネルギー、水素・アンモニア）、石油産業、フリーポート	
8	クウェート	11.8	石油・エネルギー、水素・アンモニア、海水淡水化、インフラ老朽化、高級品需要の拡大	
9	バーレーン	10.8	石油・エネルギー、銀行取引ニーズ、カントリーリスク、物流需要の変化	
10	ヨルダン	8.5	インフラ整備、化学品原料、中東の要衝（イラクへの窓口）	
※	その他	9.4	「その他」20社中11社がイラク	

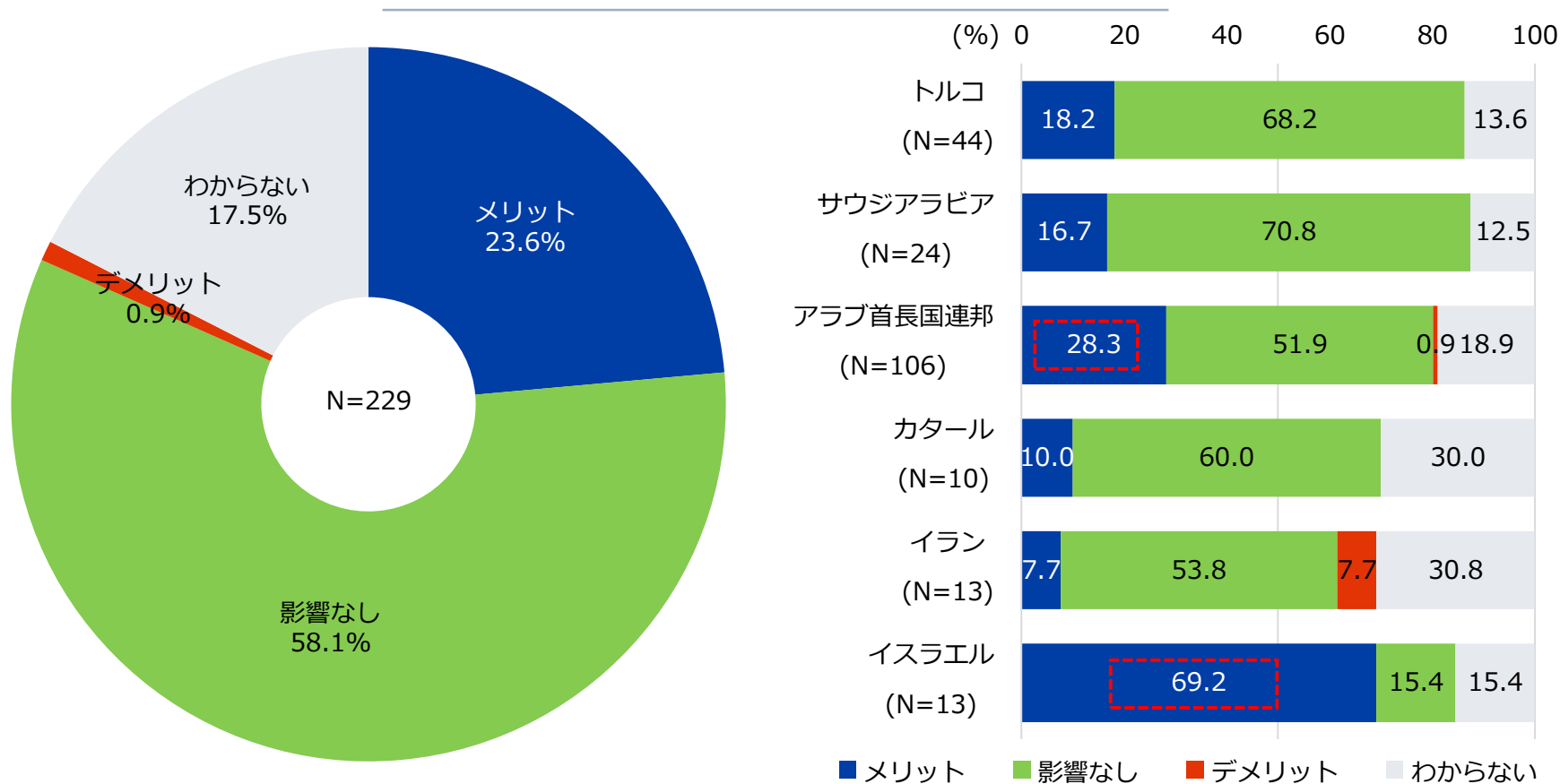
JETRO

V.イスラエル国交正常化の影響

1 | イスラエル国交正常化がビジネスに与える影響

- イスラエル国交正常化の影響は、「影響なし」が58.1%で最多。「メリット」は23.6%。
- 国別に見ると、イスラエルでは「メリット」の回答が約7割と高い。UAE側は28.3%にとどまる。

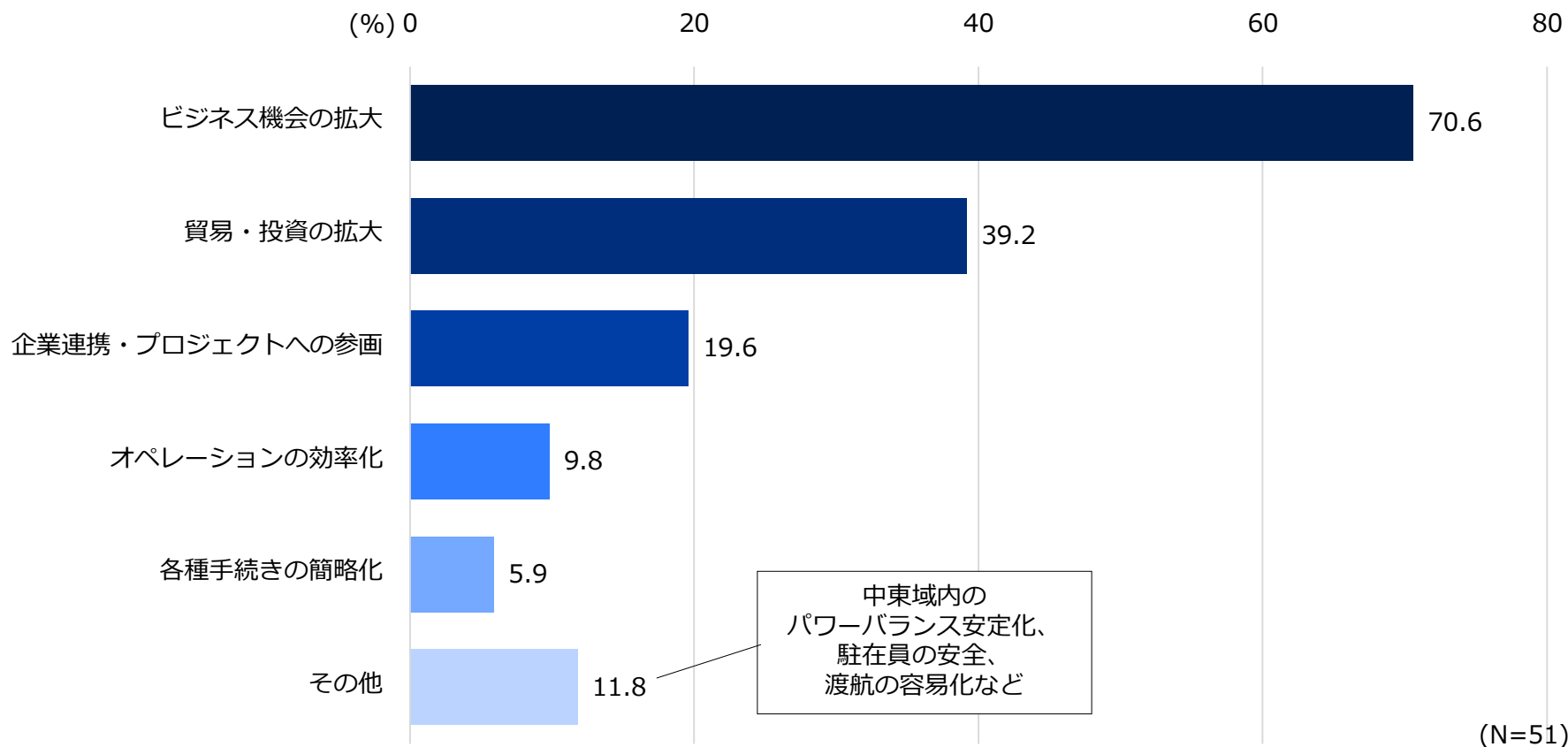
イスラエル国交正常化が貴社の活動に与える影響



2 | イスラエル国交正常化の影響（メリットの理由）

- メリットの理由としては、「ビジネス機会の拡大」が約7割で最大。「貿易・投資の拡大」が続く。
- 「企業連携・プロジェクトへの参画」は、約2割にとどまる。

メリットを選択した理由〈複数回答〉



3 | 【参考】国交正常化による主な連携内容

- イスラエル・UAE間では、正常化合意後に矢継早に協力事業を発表。FTAの締結も交渉中。
- コロナ対策（医療）、観光、金融、物流、エネルギー、フリーゾーン、先端技術・スタートアップなど、分野も多岐にわたる。

イスラエル・UAE間で公表された主な連携内容

分野	主な連携内容
コロナ・医療	新型コロナ検査キットの開発協力、再生医療（細胞治療）分野での共同研究、感染検出技術の実用化に向けた協働など
航空・観光	直行便の就航、ビザなし渡航協定の署名、イスラエル観光関連企業とUAE大手観光企業間での協力覚書
銀行・金融	合同委員会の設立、大手銀行間の協力覚書、UAE投資家によるイスラエル銀行の偶発転換社債への投資など
港湾・物流	DPワールドやドバイ税関とイスラエル港湾運営企業間で港湾開発、税関協力などの協力覚書
資源・エネルギー	マスタートールがイスラエルEDFの再生可能エネルギー・プロジェクトに出資
フリーゾーン	イスラエル商工会議所連合会とJAFZA、DAFZAなどUAEフリーゾーン庁間で協力覚書
先端技術・スタートアップ	AI研究機関、フィンテック、アグリテック（水研究所）、モビリティ（先進運転支援システム、リニア水素エンジン）などでの提携、GITEXでは二国間の「経済サミット」開催

【参考記事】ビジネス短信特集「イスラエルとアラブ諸国の国交正常化をめぐる動き」より

レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中東アフリカ課



03-3582-5180



ORH@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32
アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載